ISSN 1346-3314
2016.3　No.144

公庫レポート

◇平成26年度　沖縄公庫教育資金利用者調査報告

沖縄振興開発金融公庫
THE OKINAWA DEVELOPMENT FINANCE CORPORATION

平成 26 年度　沖縄公庫教育資金利用者調査報告

目次

調査要領…… 1
調査要旨…… 3
調査結果…… 6
Ⅰ．学生を取り巻く環境
１．沖縄県内における高等学校及び高等教育機関の学校数…… 6
２．高等学校、大学（学部）の進路状況…… 7
３．高校新卒者の求人と求職状況、新規高卒者、新規大卒者の就職内定率の推移…… 7
４．大学等進学率…… 8
５．大学生活にかかる学費及び生活費…… 9
６．高等教育機関（大学院を除く）を卒業した者の、卒業後の年齢別所得割合…… 9
７．沖縄県の所得の推移…… 9
Ⅱ．沖縄公庫教育資金利用者の概要
１．利用者の社会的属性
(1) 年齢…… 10
(2) 家族数…… 10
(3) 子どもの数…… 11
(4) 小学校以上に在学中の子どもの数…… 11
(5) 世帯の年収…… 12
(6) 住宅種別の状況…… 12
２．学生の進学在学先…… 13
３．教育費の支出状況
(1) 学生一人あたりの入学費用…… 14
(2) 学生一人あたりの在学費用（1 年間）…… 15
４．教育費の家計負担
(1) 世帯年収に占める教育費の負担割合…… 16
(2) 年収階層別の教育費の負担割合…… 16
(3) 住居種別と教育費の負担割合…… 18
５．進学在学先と平均世帯年収
(1) 進学在学先（県内・県外）の平均世帯年収と在学費用…… 19
(2) 学校別教育費と平均世帯年収…… 20

Ⅲ．沖縄公庫教育資金の利用実績
１．沖縄公庫教育資金の利用状況（直・代理貸付）
（1）制度の変遷及び融資実績…… 21
（2）資金使途別融資実績（入学 / 在学）…… 21
（3）学生一人あたりの平均融資額、平均借入期間、平均据置期間、実質返済期間（元金返済期間）、元金返済月額（直接貸付のみ）…… 22
（4）地域別融資実績（本支店別）…… 23
２．教育資金の制度拡充による支援状況
（1）離島特例制度の利用実績…… 24
（2）沖縄人材育成資金の融資実績…… 24
３．進学者数に占める沖縄公庫の教育資金（入学資金）利用割合…… 24
Ⅳ．まとめ…… 25
Ⅴ．参考資料…… 28

＜調査要領＞

1. 調査目的

沖縄県内における沖縄公庫教育資金利用者の実態と動向を把握し、業務運営の基礎資料を得るとともに関係各位の参考に供することを目的とする。

2. 調査対象者と集計件数・・・平成 26 年度の沖縄公庫教育資金（直接貸付）

沖縄全体：直接貸付　件数 2,044 件

離　島　　：沖縄全体 2,044 件中、433 件

	沖縄	うち離島
貸付件数	2,044	433
世帯数	1,580	224
学生数	1,729	255

3. 調査事項

（1）利用者の社会的属性に関する事項

（2）教育費の支出状況に関する事項

（3）教育費の負担に関する事項

4. 調査方法

教育資金の融資時点の概要を集計し、沖縄全体と離島居住者及び全国との比較を中心に行った。

調査にあたっては、同一学生毎、同一世帯毎の集計を行い分析している。

5. 用語の解説

（1）教育資金利用者とは、沖縄公庫教育資金（直接貸付）の借入者をいう。

※進学（在学）する者の父母（その他の親族又は学生・生徒本人の場合もある）

（2）教育資金利用世帯とは、教育資金利用者の属する世帯をいう。

（3）教育資金利用者の学生とは沖縄公庫教育資金を借り入れた対象学生をいう。

（4）世帯年収：教育資金利用世帯の年間収入のほか、生計を一にする家族の年間収入を合算したもので、借入申込時の年間収入額をいう。事業所得者等においては年間所得額をいう。

（5）教育費　：入学金・授業料等の学校納付金、受験のための費用、教材費、アパートの家賃等住居にかかる費用、通学に要する交通費、学生の国民年金保険料、その他入学・在学のために必要な費用をいう。入学資金と在学資金(一年間)の合計額。

（6）離島特例：離島に住所を有する者が、居住島以外の地域の高等学校、大学等への進学在学のために必要となる入学資金及び在学資金については、100 万円を限度として適用利率を 0.9%低減する制度（平成 27 年度からは限度額 150 万円に拡充）。

（7）離島の数値は沖縄公庫教育資金利用者のうち離島に居住する利用者をさす。

（8）全国の数値は株式会社日本政策金融公庫国民生活事業本部の「教育費負担の実態調査結果」（平成 27 年 2 月 20 日発表）によるもの(調査方法、用語の定義など、沖縄と全国で相違あり)。

調査時点：平成 26 年 11 月 22 日～12 月 2 日

調査対象：25 歳以上 64 歳以下の男女、かつ、高校生以上の子どもを持つ保護者

調査方法：インターネットによるアンケート調査（国の教育ローン未利用者も含む）

今次調査より調査対象及び調査方法の変更あり

調査機関：楽天リサーチ株式会社

有効回答数：4,700 人（各都道府県 100 人）

（うち、国の教育ローンを利用したことのある世帯 n=355）

（9）在学費用について：沖縄の世帯における在学費用は、教育資金利用学生の在学費用を世帯で集計した合計額(同一年度の教育資金利用の兄弟姉妹分も含む世帯合計額）である。家

庭教育費は含まない。一方、全国の世帯における在学費用は、小学校以上の子どもにかかる在学費用見込額の合計で、家庭教育費も含んだ額となっている。

（10）世帯における教育費について：沖縄は教育資金利用学生(同一年度の兄弟姉妹分を含む)の入学費用及び在学費用(家庭教育費含まない)で、全国は小学校以上の子どもにかかる在学費用(家庭教育費含む）である。

（参考）沖縄公庫　教育資金の融資制度

1.ご利用いただける方

ご融資の対象となる学校に入学・在学される方の保護者で、世帯年収(所得)が次に該当する方

お子さまの人数	給与所得者(事業所得者)
1 人	790 万円以内(590 万円以内)
2 人	890 万円以内(680 万円以内)
3 人	990 万円以内(770 万円以内)

左記金額を超えていても一定の要件を満たせば 990 万円(770 万円)以内の方はお申込みいただけます。

・お子さまの人数が 4 人以上の場合の世帯年収(所得)の上限等はお問いあわせください。
・お子さまの人数とは、お申込みいただく方の世帯で扶養しているお子さまの人数で、年齢、就学の有無を問いません。
・世帯年収(所得)には、世帯主のほか、配偶者などの収入(所得)も含まれます。
・ご本人、またはご親族などでもご利用いただける場合があります。
・審査の結果、お客様のご希望に添えないことがあります。

2.ご融資の対象となる学校

・高校、高専、短大、大学、大学院、専修学校、各種学校など　・外国の高校、高専、短大、大学、大学院など

3.お使いみち　学校に入学、在学するために必要となる次の資金(今後一年間に必要となる費用)

学校納付金、受験にかかった費用、敷金・家賃、教科書代、パソコンなど



＜調査要旨＞

Ⅰ．平成 26 年度沖縄公庫教育資金利用者の概要

1.利用者の社会的属性

(1)年齢（歳）　（図表 1、図表 10）

・平均年齢は沖縄全体 48.9 歳となっており、全国 50.5 歳よりも 1.6 歳若い。

(2)子どもの数（人）　（図表 1、図表 12）

・子どもの数は沖縄全体 2.3 人となっており、全国 1.9 人に比べると 0.4 人多い。

(3)世帯の年収（万円）　（図表 1、図表 14）

・家族収入も含めた世帯の年収は沖縄全体 379.5 万円となっており、年収分布は「200 万円以上 400 万円未満」がもっとも多く 31.5%を占める。「200 万円未満」も 26.3%と高い比率となっている。

・同じ国の教育ローン利用世帯を利用した世帯で比較すると、全国 631.4 万円に対し 6 割程度の水準にとどまっている。国の教育ローン利用無しの世帯を含む全国 821.6 万円と比べると 5 割以下となり、さらに差は広がる。

・離島における世帯の年収は 351.1 万円となっており、沖縄全体よりもさらに低い水準となっている。

(4)住宅種別の状況（%）　（図表 1、図表 15）

・沖縄全体及び離島における住宅所有者は 5 割以下に対し、全国は 8 割超である。

・公営住宅に住む利用者は沖縄全体 12.4%、離島 23.5%となっており、公営住宅に居住する利用者も多い。

2.進学在学先　（図表 1、図表 16）

・利用学生の進学在学先別構成比(沖縄全体)では、大学 46.7%、専修・各種学校等 44.7%となっている。

・県内県外別では、46.3%が県外へ進学在学している。

3.教育費の支出

(1) 学生一人あたり入学費用（万円）　（図表 1、図表 20）

・沖縄全体 148.9 万円、離島 169.5 万円となっており、離島における費用は沖縄全体を大きく上回る。内訳別には、学校納付金等に大きな差はみられないが、進学先での住居費において、沖縄全体 26.6 万円に対し離島 44.9 万円と差が生じており、離島居住者の住居費の負担が大きくなっている。

(2) 学生一人あたり在学費用（1 年間）(万円)　（図表 1、図表 22）

・沖縄全体 111.1 万円、離島 118.7 万円となっており、離島における費用は沖縄全体を上回る。

4.世帯年収に占める教育費の負担割合(同一世帯における利用学生の費用の合計)

(1) 入学費用の負担（%）　（図表 1、図表 24）

・世帯年収に占める入学費用は沖縄全体 59.9%、離島 70.9%となっており、離島の負担が 11.0%ポイント高い。

・分布状況では、「20%以上 40%未満」が 3 割を占め最も多い。離島では「80%以上」も 3 割を占め負担が大きい。

(2) 在学費用の負担（%）　（図表 1、図表 24）

・世帯年収に占める在学費用は沖縄全体 50.5%、離島 60.4%となっており、離島の負担が 9.9%ポイント高い。

・分布状況では、離島の 2 割超が「80%以上」となっており負担が大きい。

(3) 年収階層別の教育費の負担割合（%）　（図表 1、図表 25）

・世帯年収が低くなるほど負担は大きく、特に「世帯年収 200 万円未満」では年収超となり、沖縄全体 110.3%、離島 129.3%となっている。

・全国と比較すると、どの分布帯においても沖縄全体の負担割合は高い。さらに離島では負担割合は高いものとなっている。

(4) 公営住宅に入居している世帯の教育費の負担割合（%） （図表 1、図表 30）

・平均年収が沖縄全体 305 万円、離島 314 万円となっていることから、沖縄全体 66.1%、離島 74.6%と負担割合は高く、特に離島が高い水準となっている。

(5) 住宅ローンあり世帯の住宅ローンと教育費の合計負担割合（%） （図表 1、図表 29）

・沖縄全体 69.5%、離島 79.1%となっており、離島が高い水準となっており、全国 29.5%と比べても負担割合は高い。

5.進学在学先と世帯年収 （図表 1、図表 33）

・平均年収を進学在学先別に比較すると、沖縄全体及び全国のいずれも、専修学校等よりも大学に進学在学する世帯の年収が高い。

・進学在学先別に、沖縄全体、離島、全国を比べると、いずれの進学在学先においても、沖縄全体及び離島は全国の半分程度の平均世帯年収となっている。

・年収分布を全国と比較すると、低所得者層と高所得者層で特に大きな差がみられる。いずれの進学先においても、全国では「800 万円以上」が最も多い層であるが、沖縄全体及び離島では同層は最も少なく、「200 万円未満」が最も多い層となっている。

6.返済関連 （図表 1）

・平成 26 年度利用者における、学生一人あたりの平均借入額は 131 万円、平均借入期間は 11.9 年、平均据置期間は 1.5 年、平均実質返済期間は 10.5 年、元金の月平均返済額は 10,478 円である。

Ⅱ.教育資金の利用者調査の特徴と支援体制

・教育資金利用者世帯の状況は、全国に比べて子どもの数が多い一方、家族収入も含めた平均世帯収入は全国(国の教育ローン利用世帯)の 6 割程度にとどまる 379.5 万円で、全体の 6 割が 400 万円未満である。厳しい家計の中で教育費を捻出している状況にある。世帯年収に占める教育費の負担割合をみると、年収分布の最も多い「200 万円以上 400 万円未満」で 5 割超、特に離島の「200 万円未満」層では年収を大きく超える 129%となり、家計のみで対応することは困難な状況となっている。

・沖縄県は、大学・短期大学数が少ないこと、島しょ県であることから自宅外通学を余儀なくされている学生も多く、それに伴う住居費等生活負担は大きい。39 の有人離島のうち高校は 4つの離島のみ、また大学・短大は本島のみとなる沖縄県では、特に離島居住者の負担がさらに増大する。

・沖縄公庫では、平成 22年度に離島居住者の負担軽減のため「教育離島利率特例制度」を創設、平成 24 年度には経済的な理由で高等教育機関への進学などを断念することを防ぐ目的で「沖縄人材育成資金」を創設するなど、就学機会の一層の向上に向けて金融面から支援している。

・沖縄県による教育支援は、平成 28 年 1 月に高校のない離島から沖縄本島の高校に進学する際の寄宿舎が開所され、平成 28 年度には県外大学進学者への給付型奨学金(返済義務無し)が創設されるなど一段の進展がみられる。地理的環境、所得環境によって、将来の社会の担い手となる学生の教育環境が制約されることがないよう、今後も教育機会の向上に向けて、各方面からの更なる支援拡充を期待したい。

〔担当：調査課 安次富倫子〕

調査要旨 － 沖縄公庫 教育資金利用者の平均像（特徴） －　　図表1

平成26年度			沖縄 ＊1		（参考）全国 ＊3	
			沖縄	離島 ＊2	全国	<全国> ＊4
1 利用者の社会的属性	(1)年齢（歳）	図表10	48.9	49.0	50.5	-
	(2)子どもの数（人）	図表12	2.3	2.4	1.9	-
	(3)世帯の年収（万円）	図表14	379.5	351.1	821.6	<631.4>
	(4)住宅種類の世帯状況（%）	図表15				
	所有で住宅ローンあり		46.3 28.6	44.8 25.3	83.9 43.3	-
	所有で住宅ローンなし		17.7	19.5	40.6	-
	公営住宅		12.4	23.5	-	-
2 進学在学	大学	図表16	46.7	48.6	-	-
	専修・各種学校等		44.7	41.6	-	-
3 教育費の支出	(1) 学生一人あたり入学費用（万円）	図表20	148.9	169.5	学生一人あたりの在学費用 ( ) は家庭教育費を含んだ額 (国公立大) 97.6(107.0) (私立大文系)139.3(147.0) (私立大理系)160.3(169.4) (専修等) 108.3(115.7)	
	うち、学校納付金、交通費等		122.3	124.6		
	住居費用		26.6	44.9		
	(2)学生一人あたり在学費用（１年間）(万円)	図表22	111.1	118.7		
	うち、学校納付金、交通費等		95.8	94.7		
	住居費用		15.3	24.0		
4 世帯年収に占める教育費の負担割合（同一世帯における利用学生の費用の合計）	(1)入学費用の負担（%）	図表24	59.9	70.9	-	-
	(2)在学費用の負担（%） ＊5	図表24	50.5	60.4	17.4	<22.4>
	(3)教育費の負担（%） ＊6	図表25	-	-	-	-
	年収階層別 世帯年収200万円未満		110.3	129.3	-	-
	世帯年収200万円以上400万円未満		50.5	54.6	38.8	<58.6>
	世帯年収400万円以上600万円未満		29.9	33.7	24.7	<30.2>
	世帯年収600万円以上800万円未満		21.9	25.3	19.3	<22.0>
	世帯年収800万円以上		20.2	21.7	14.6	<17.0>
	(4)公営住宅世帯における教育費の割合（%） ＊6	図表30	66.1	74.6	-	-
	(平均年収（万円）)		(305)	(314)		
	(5)住宅ローン世帯における住宅ローンと教育費の割合（%） ＊6	図表29	69.5	79.1	29.5	<36.8>
	(平均年収（万円）)		(517)	(471)		
5 進学在学先別の世帯年収構成比	(1)大学へ進学在学した学生世帯の平均世帯年収（万円）	図表33	415.5	365.4	（国公立） 880.9	（私立） 877.6
	大学（%） 世帯年収200万円未満		28.7	36.1	1.9	1.5
	世帯年収200万円以上400万円未満		21.9	27.9	7.9	6.5
	世帯年収400万円以上600万円未満		26.1	18.9	12.8	15.2
	世帯年収600万円以上800万円未満		16.3	10.7	24.0	22.6
	世帯年収800万円以上		7.0	6.6	53.5	54.2
	(2)専修・各種学校等へ進学在学した学生世帯の平均世帯年収（万円）	図表34	353.8	344.1	701.9	-
	専修等（%） 世帯年収200万円未満		34.7	31.4	4.5	-
	世帯年収200万円以上400万円未満		28.8	30.5	10.8	-
	世帯年収400万円以上600万円未満		21.0	23.8	21.2	-
	世帯年収600万円以上800万円未満		12.5	11.4	26.9	-
	世帯年収800万円以上		3.0	2.9	36.6	-
6 返済関連	(1) 学生一人あたり平均借入額（万円）		131	-	-	-
	(2)借入期間（年）		11.9	-	-	-
	(3)据置期間（年）		1.5	-	-	-
	(4)元金の返済月額（円）		10,478	-	-	-

（注）1.沖縄は、沖縄県全体の沖縄公庫教育資金利用者である。
2.離島は、沖縄全体の沖縄公庫教育資金利用者のうち、離島に居住する利用者である。
3.全国は、「㈱日本政策金融公庫　教育費負担の実態調査結果」によるインターネットを活用したアンケート調査の全国値である。
4.全国のアンケート調査のうち、これまでに国の教育ローンを利用したことのある世帯である。
5.沖縄の世帯における在学費用は、教育資金利用学生の在学費用を世帯で集計した合計額(同一年度の教育資金利用の兄弟姉妹分も含む世帯合計額）である。
家庭教育費は含まない。一方、全国の世帯における在学費用は、小学校以上の子どもにかかる在学費用見込額の合計で、家庭教育費も含んだ額となっている
6.世帯における教育費について、沖縄は教育資金利用学生(同一年度の兄弟姉妹分を含む)の入学費用及び在学費用(家庭教育費含まない)で、全国は小学校以上の子どもにかかる在学費用(家庭教育費含む）である.

資料：沖縄公庫、㈱日本政策金融公庫　国民生活事業本部　生活衛生業務部「教育費負担の実態調査結果」

＜調査結果＞

Ⅰ．学生を取り巻く環境

1.　沖縄県内における高等学校及び高等教育機関の学校数

沖縄県の高等学校数は 66 校(通信課程を含む)であるが、その大半は沖縄本島内にあり、39 の有人離島のうち高等学校のある島は４島のみ(久米島、宮古島(3 校)、伊良部島、石垣島 (3 校) で、さらに高等教育機関(大学、短期大学、専修学校等)は沖縄本島にしかないため、離島居住者は島外での進学を余儀なくされている（図表 3）。

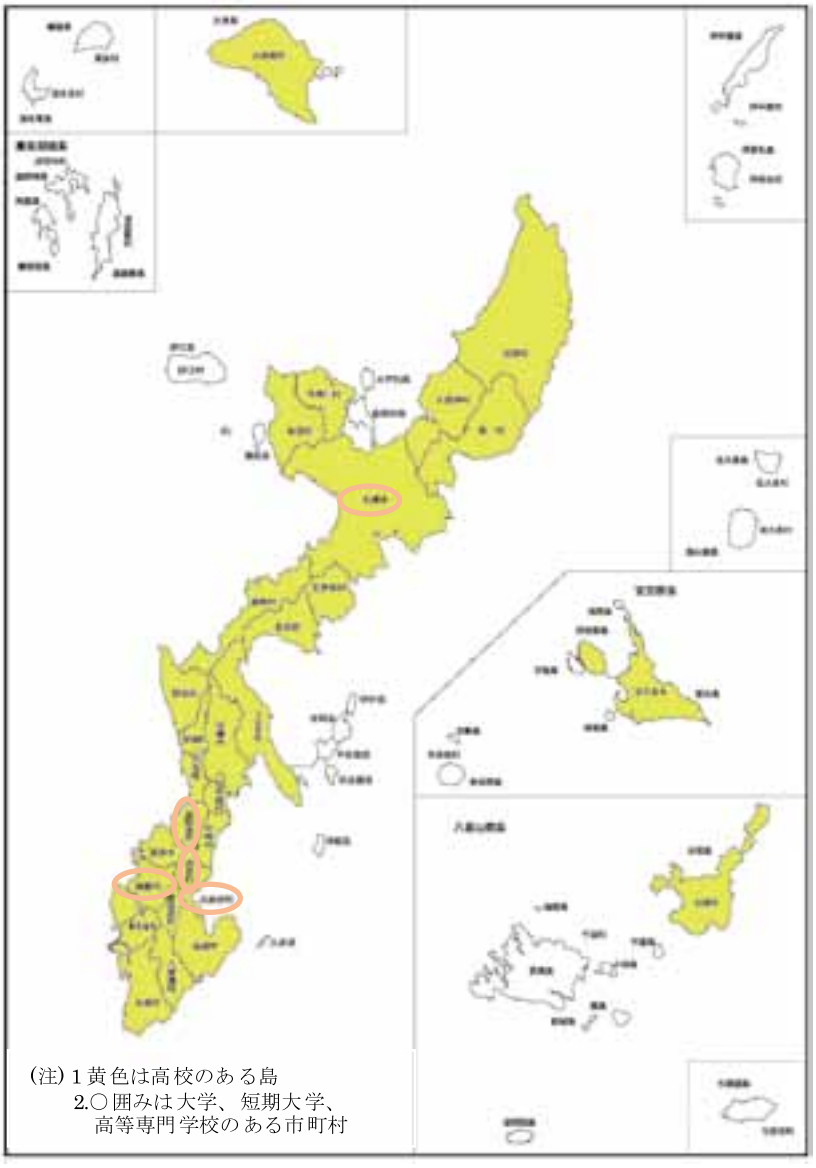
【図表 2-1　高等教育機関等の学校数】

（単位：校）

	沖縄県	うち離島
高等学校	66	8
大学	7	0
短期大学	2	0
高等専門学校	1	0
専修学校	52	0

注　：高等学校には広域通信制課程を含む　　資料：沖縄県教育委員会「平成 27 年度学校一覧」を基に沖縄公庫作成

【図表 2-2　島別の高等学校、大学･短期大学･高等専門学校の設置状況】



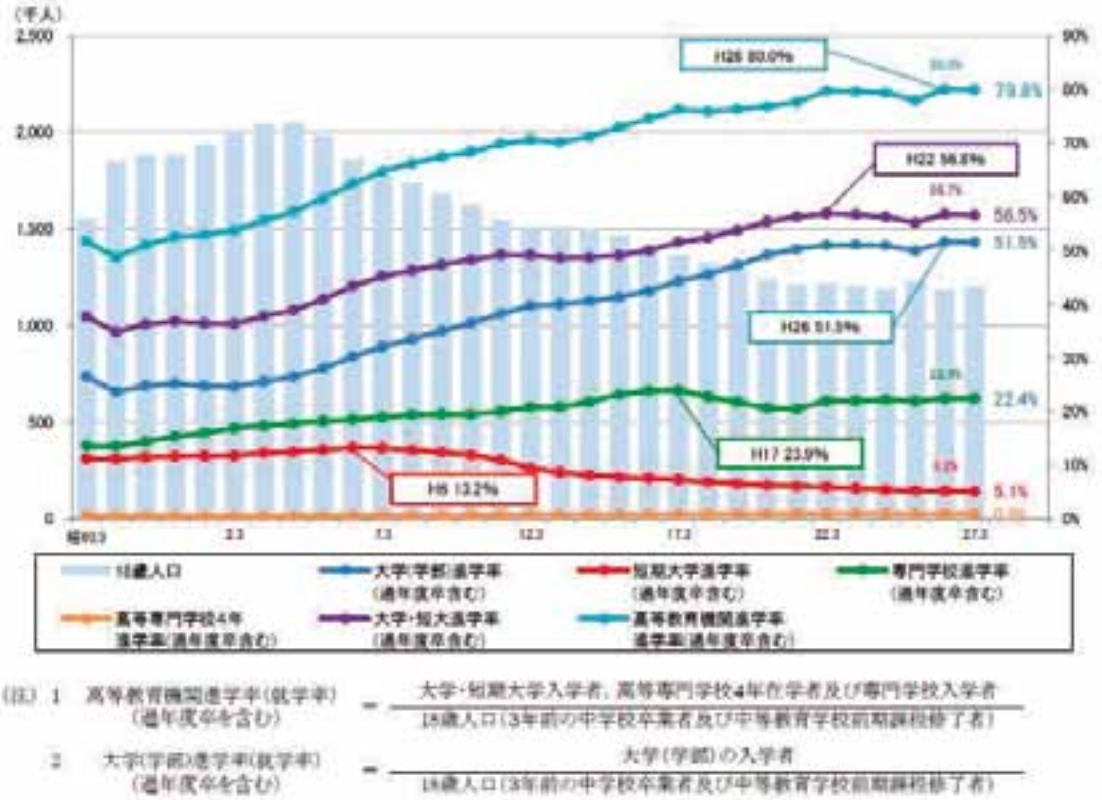
(注) 1 黄色は高校のある島
2.○囲みは大学、短期大学、
高等専門学校のある市町村

資料：沖縄県教育委員会「平成 27 年度学校一覧」等を基に沖縄公庫作成

2． 高等学校、大学（学部）の進路状況(過年度卒業者も含む)

過年度卒業者も含む高等教育機関への進学率は全国ベースで 80%となり、高校を卒業した大半の学生が大学、短期大学、高等専門学校等に進学している状況となっている（図表 3）。

【図表 3 過年度卒業者を含めた進学率（就学率）の推移（全国）】



（注）1 高等教育機関進学率（就学率）（過年度卒を含む） ＝ 大学・短期大学入学者、高等専門学校4年在学者及び専門学校入学者 ／ 18歳人口（3年前の中学校卒業者及び中等教育学校前期課程修了者）

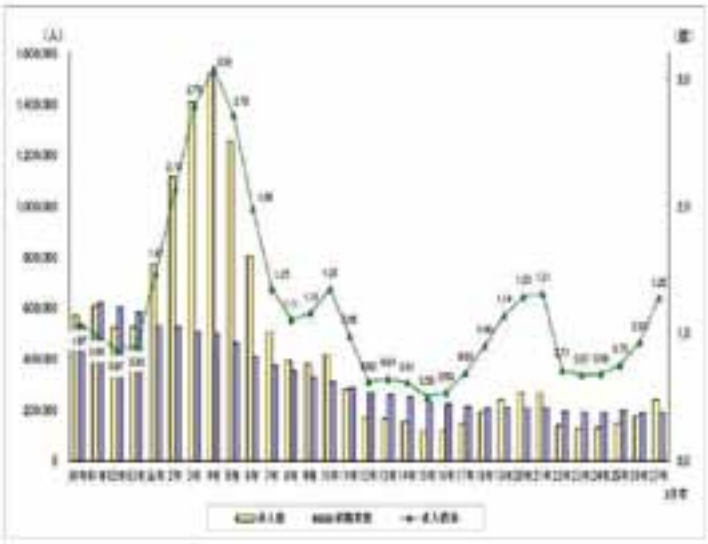
2 大学（学部）進学率（就学率）（過年度卒を含む） ＝ 大学（学部）の入学者 ／ 18歳人口（3年前の中学校卒業者及び中等教育学校前期課程修了者）

資料：文部科学省「学校基本調査」

3． 高校新卒者の求人と求職状況、新規高卒者、新規大卒者の就職内定率の推移

高校卒業後に高等教育機関に進学せず就職をする学生の取り巻く環境として、求人・求職状況をみると、求人数は平成 4 年をピークにその後激減し、近年は平成 22 年から 26 年まで求人数を求職者数が上回り就職が困難な傾向が続いていた。直近の平成 27 年は、景気の回復や人手不足の影響もあって求人倍率は回復し、就職内定率も上昇し改善している（図表 4-1、4-2）。

【図表 4-1 高校新卒者の求人と求職状況の推移（全国）】



資料：厚生労働省「高校・中学新卒者の求人・求職状況」

【図表 4-2 新規高卒者、新規大卒者の就職内定率推移（全国、沖縄）】



資料：厚生労働省沖縄労働局

「新規高卒者・大卒者等の求人・就職・就職内定状況」

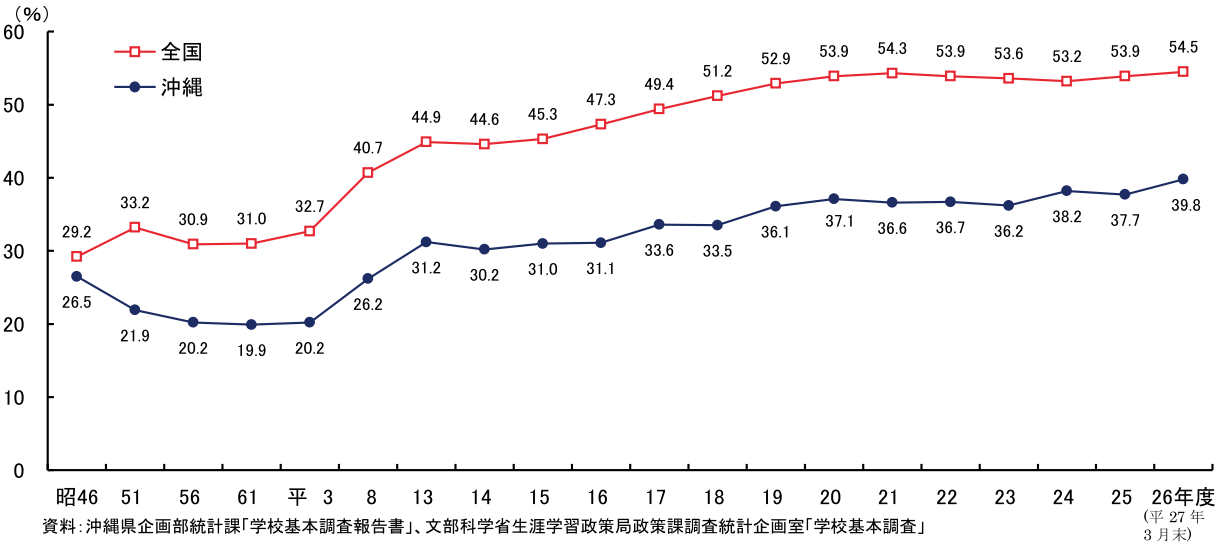
４． 大学等進学率

沖縄県における高校卒業後の大学・短期大学（以下、「大学等」という）進学率は、平成 26 年度(平成 27 年 3 月末)39.8%と前年度より 2.1%ポイント（%P、以下同じ）上昇したものの、依然として全国の 54.5%と比較して低い水準にある。

本土復帰前の昭和 46 年度と直近の平成 26 年度の大学等進学率を比較すると、沖縄県は 13.3%P の上昇に留まり、全国の+25.3%P を下回っており、また、全国との差も昭和 46 年度の 2.7%P から平成 26 年度には 14.7% P に拡大している（図表５）。

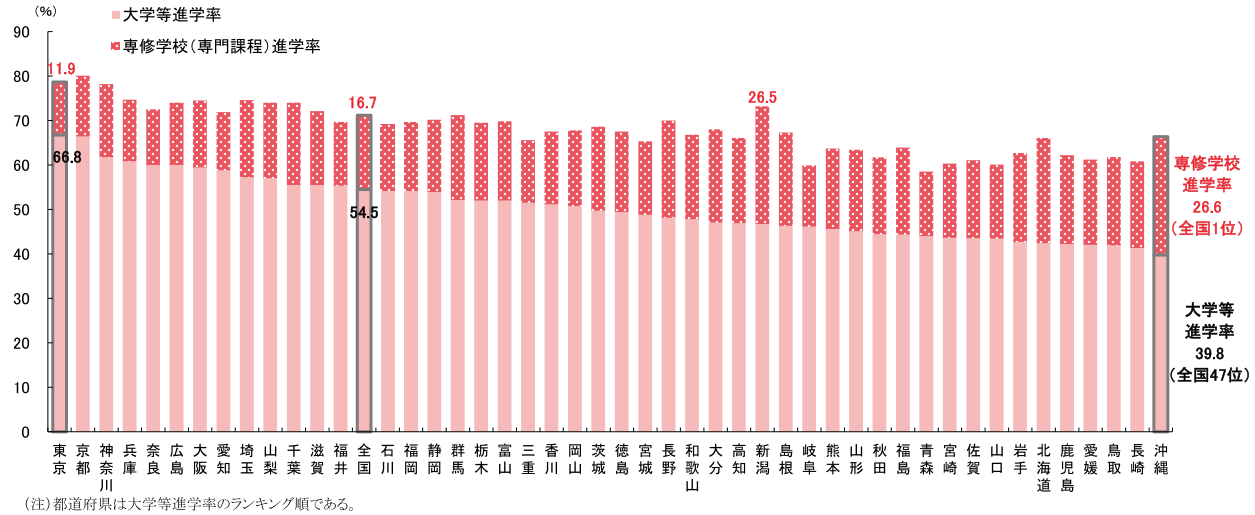
都道府県別の大学等進学率をみると沖縄県は全国最下位で、トップの東京都 66.8%の約６割の水準となっている。一方、専修学校進学率をみると沖縄県は 26.6%と、全国平均 16.7%を上回っており、平成 26 年度(平成 27 年 3 月末)は全国トップとなっている（図表６）。

【図表 5　大学等進学率の推移（沖縄と全国）】



資料：沖縄県企画部統計課「学校基本調査報告書」、文部科学省生涯学習政策局政策課調査統計企画室「学校基本調査」

【図表 6　都道府県別大学・専修学校等進学率（平成 27 年 3 月）】



（注）都道府県は大学等進学率のランキング順である。
資料：文部科学省生涯学習政策局政策課調査統計企画室「学校基本調査」

5． 大学生活にかかる学費及び生活費(一年間の費用)

独立行政法人日本学生機構の調査によると、大学生活にかかる１年間の平均費用は、平成 20 年と 24 年の比較で国立は上昇、私立は横這いとなっている。また、平成 24 年の生活費(大学昼間部)の内訳をみると、自宅外から通う下宿、アパート等の学生の学費を除く生活費は年間約 110 万円となり、学費も含めた年間費用は国立で約 180 万円、私立では約 240 万円となっている（図表 7-1、7-2）。

【図表 7-1　大学生活にかかる費用の推移】

（単位：円）

区分	年度	平成20	22	24
国立	学費	644,800	656,600	673,700
	生活費	821,600	822,400	890,200
	計	1,466,400	1,479,000	1,563,900
私立	学費	1,338,000	1,316,800	1,319,700
	生活費	638,600	619,300	657,500
	計	1,976,600	1,936,100	1,977,200

資料：独立行政法人日本学生機構「学生生活基本調査」

【図表 7-2　大学生活にかかる費用の内訳（大学昼間部）】

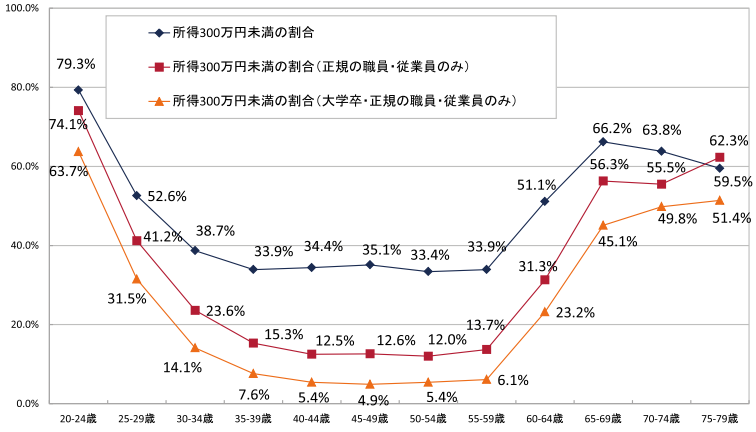
（単位：円）

区分	自宅		下宿、アパート、その他	
	国立	私立	国立	私立
学費 計	732,200	1,328,600	648,000	1,336,600
うち授業料	510,500	963,500	506,500	1,025,200
うち通学費	106,200	104,500	18,100	28,800
生活費 計	435,800	434,600	1,147,400	1,074,400
うち食費	105,800	100,000	278,900	253,600
うち住居・光熱費	－	－	509,200	455,500
計	1,168,000	1,763,200	1,795,400	2,411,000

6． 高等教育機関(大学院を除く)を卒業した者の、卒業後の年齢別所得割合

文部科学省のとりまとめによると、高等教育機関(大学院を除く)を卒業した者の卒業後の所得状況について、年齢構成別に 300 万円未満が占める割合をみると、高等教育機関を卒業した 30 歳代から 50 歳代のうち、約 3 分の 1 が年収 300 万円未満にとどまっており、高等教育機関を卒業しても厳しい経済的状況におかれている現状が浮き彫りとなっている（図表 8）。

【図表 8　高等教育機関(大学院を除く)を卒業した者の年齢別所得割合)】



出典：「平成19年度就業構造基本調査」（総務省）

注）調査対象者
平成 19 年就業構造基本調査は、第 1 次抽出単位を平成 17 年国政調査調査区（以下「調査区」という。）とし、第 2 次抽出単位を住戸とする層化２段抽出法によって実施。
指定された調査区のうち総務大臣の定める方法により市町村長が選定した抽出単位（世帯が居住することができる建物または建物の一部をいう。）に居住する約 45 万世帯の 15 歳以上の世帯員が対象。（なお、グラフデータは家事専業等の無業者を除く、有業者のみ。）

7. 沖縄県の所得の推移

沖縄県の所得の実態を各種調査でみると、いずれも全国の 7 割程度の水準に留まっている（図表 9-1、9-2、9-3）。

【図表 9-1
家計調査における「実収入」
（二人以上世帯のうち、勤労者世帯）】

（単位：万円）

	沖縄	全国
22年	458.8	624.8
23年	469.1	612.1
24年	505.7	622.2
25年	464.5	628.3
26年	451.5	623.7

出所：沖縄県「家計調査」
（二人以上世帯のうち、勤労者世帯）

【図表 9-2
民間給与実態調査における
「給与所得」】

（単位：万円）

	沖縄	全国
22年	326.5	412.0
23年	296.5	409.0
24年	311.5	408.0
25年	323.4	413.6
26年	306.0	415.0

出所：国税庁「民間給与実態調査」
源泉徴収義務者のうち、民間事業所に勤務している給与所得者で、非正規を含む従業員、役員

【図表 9-3
事業所得者の「総所得金額」】

（単位：万円）

	沖縄	全国
22年	150.2	226.4
23年	148.1	228.7
24年	151.8	236.0
25年	158.3	239.8
26年	161.8	244.7

出所：国税庁「申告所得税関係」
確定申告を要したもののうち事業所得者

Ⅱ．沖縄公庫教育資金利用者の概要

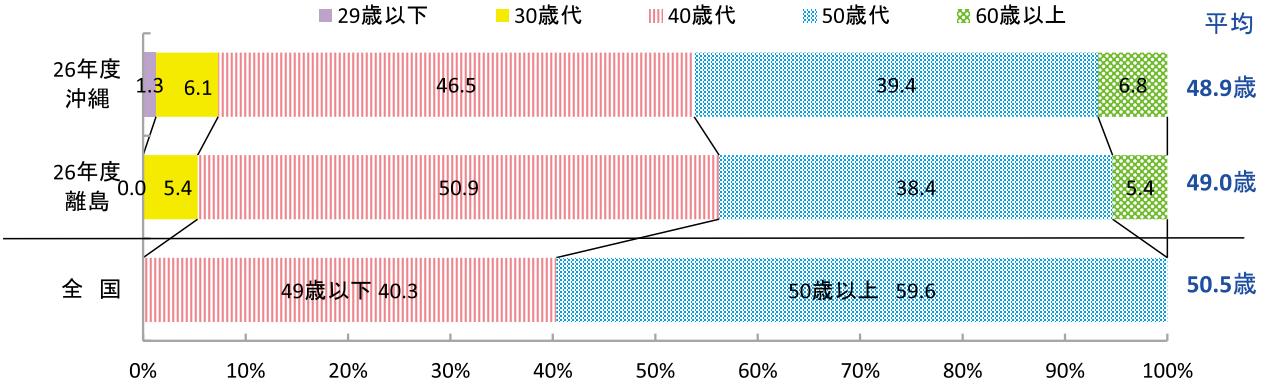
1.　利用者の社会的属性

（1）年齢･･･平均年齢は 48.9 歳

教育資金利用世帯の平均年齢は、沖縄全体 48.9 歳となっており、全国（株式会社日本政策金融公庫によるインターネット調査、以下同じ）50.5 歳よりも 1.6 歳若い。年代別の構成割合では、「40 歳代」が 46.5%と最も多く、次に「50 歳代」39.4%となっている。

教育資金利用世帯のうち、離島居住者（以下「離島」という）の平均年齢は 49.0 歳と沖縄平均とほぼ同じ年齢となっている（図表 10）。

【図表 10　年齢 （沖縄全体、離島、全国）】

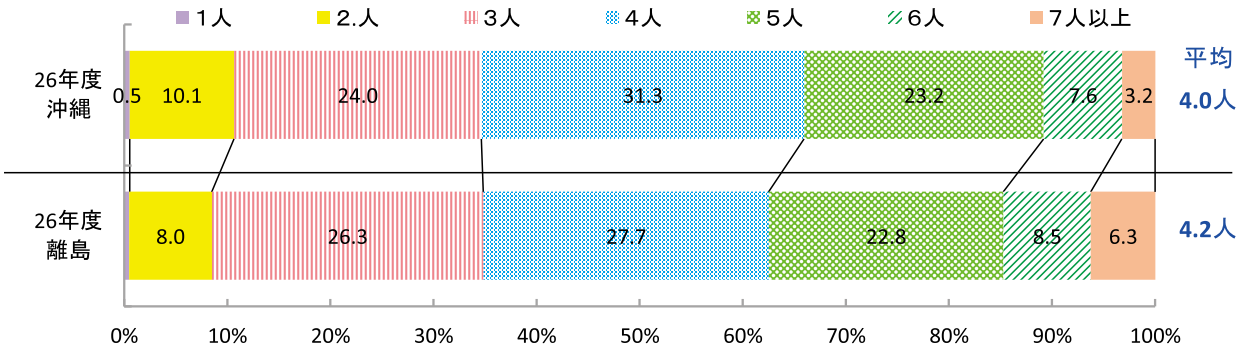


（2）家族数･･･平均家族数は 4.0 人

教育資金利用世帯の平均家族数は沖縄全体 4.0 人となっており、家族数の構成比は、「4 人」が 31.3%と最も高い比率となっている。

離島の平均家族数は 4.2 人と、7 人以上の割合が多いことから、沖縄全体平均 4.0 人と比べ 0.2 人上回っている（図表 11）。

【図表 11　家族数（沖縄全体、離島）】

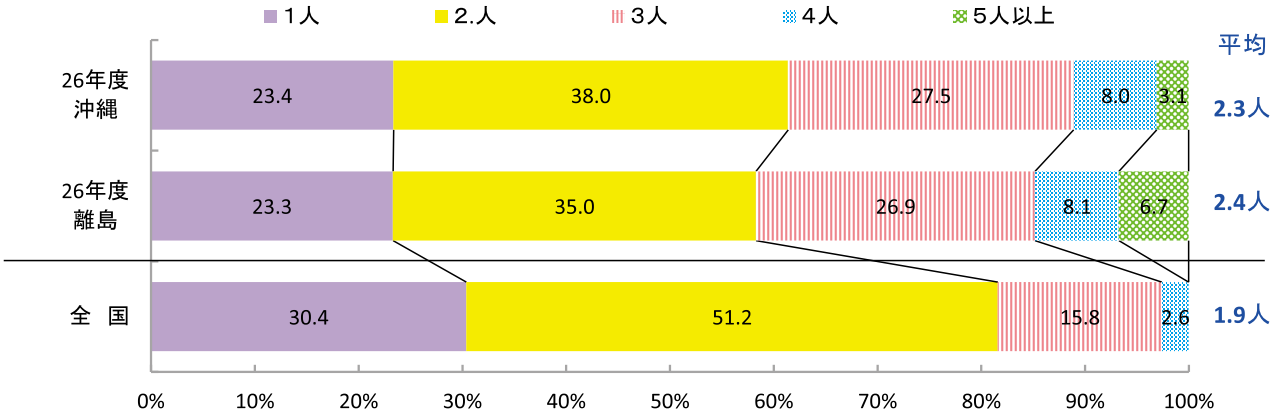


（3）子どもの数・・・平均人数は 2.3 人

教育資金利用世帯の子どもの平均人数は沖縄全体 2.3 人となっており、全国 1.9 人に比べると 0.4 人上回っている。子ども数の構成比をみると、「2 人」が 38.0%、「3 人」が 27.5%と高い比率となっており、全国と比べると 3 人以上の占める割合が高い。

離島の子どもの平均人数は 2.4 人で、「5 人以上」が 6.7%と沖縄全体の 2 倍となっている（図表 12）。

【図表12　子どもの数（沖縄全体、離島、全国）】

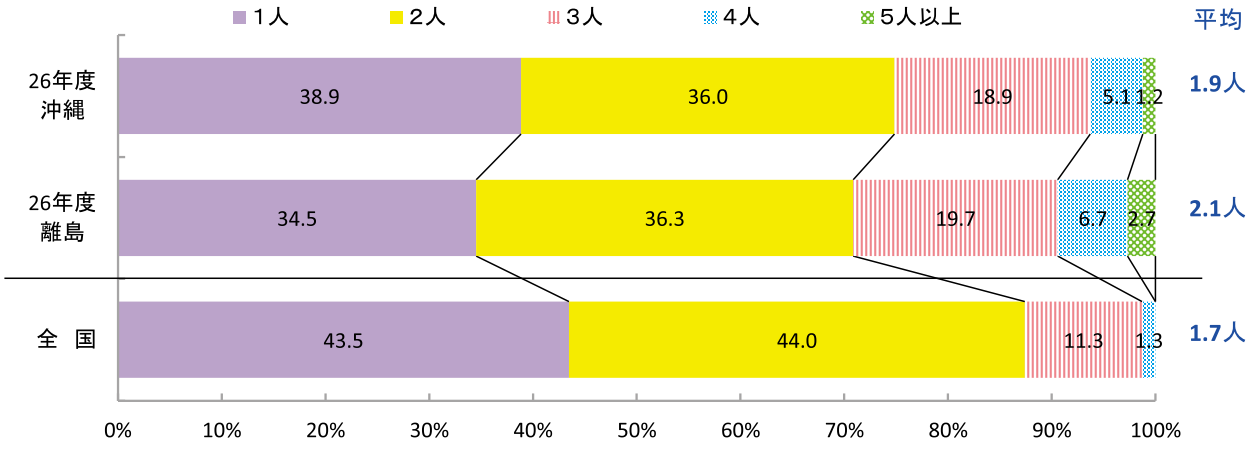


（4）小学校以上に在学中の子どもの数・・・平均 1.9 人

上記の子どもの数のうち、小学校以上に在学中の子どもの平均数は沖縄全体 1.9 人となっており、全国 1.7 人を 0.2 人上回っている。

離島の平均数は 2.1 人で「5 人以上」が 2.7%と高く沖縄全体を 0.2 人上回っている（図表 13）。

【図表13　小学校以上に在学中の子どもの数（沖縄全体、離島、全国）】



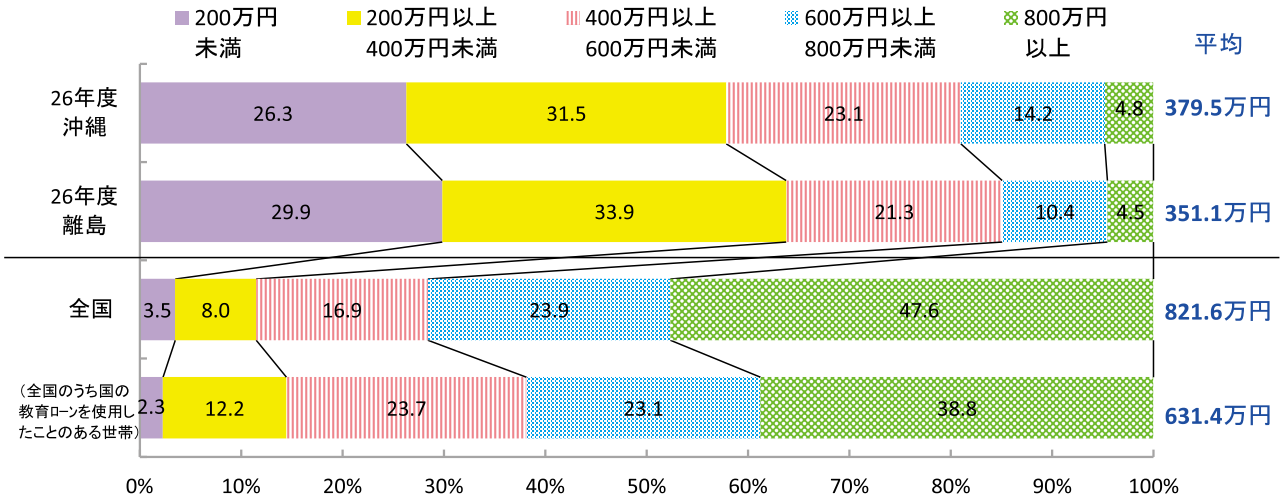
（5）世帯の年収･･･世帯年収は沖縄全体 379.5 万円

教育資金利用世帯の家族収入も含めた年収は沖縄全体 379.5 万円となっており、年収分布は「200 万円以上 400 万円未満」がもっとも多く 31.5%を占める。「200 万円未満」も 26.3%と高い比率となっている。

全国のうち国の教育ローン利用世帯と比較すると、全国 631.4 万円に対し沖縄全体は 6 割程度の水準にとどまっている。また、国の教育ローン利用無しの世帯を含む全国 821.6 万円と比べると沖縄全体は 5 割以下となり、さらに差は広がる。

離島における世帯の年収は 351.1 万円となっており、沖縄全体よりもさらに低い水準となっている。（図表 14）。

【図表 14　世帯の年収（沖縄全体、離島、全国）】

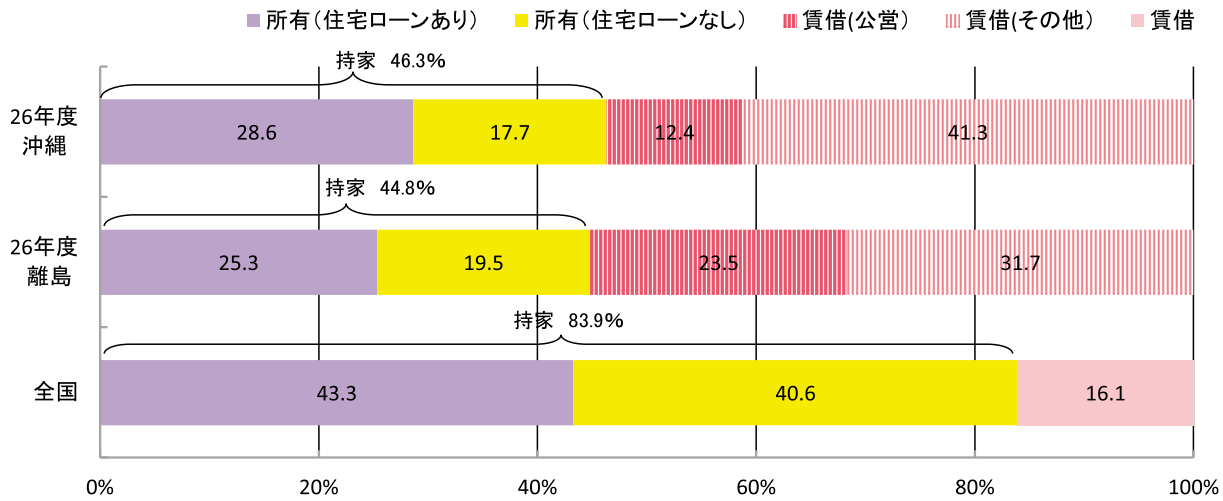


（6）住宅種別の状況･･住宅所有者は 5 割以下

教育資金利用世帯の住まいの状況は、持家世帯が沖縄全体 46.3%（うち住宅ローンあり 28.6%）、離島 44.8%（同 25.3%）と、沖縄全体及び離島における住宅所有者は 5 割以下であるのに対し、全国は 8 割超が持家世帯である。

公営住宅に住む利用者は沖縄全体 12.4%、離島 23.5%となっており、公営住宅に居住する利用者も多い（図表 15）。

【図表 15　住宅種別の状況（沖縄全体、離島、全国）】

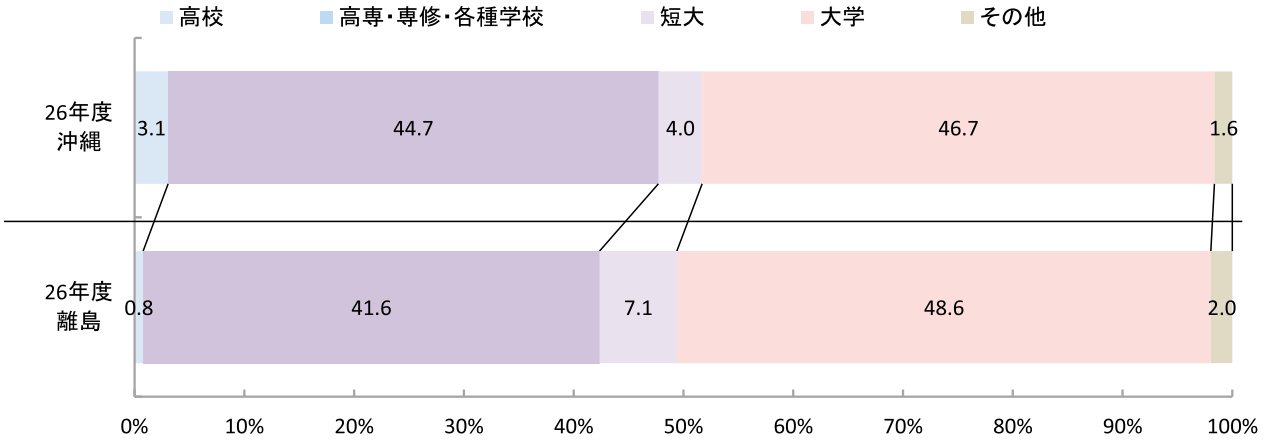


2. 学生の進学在学先・・・「大学」が 46.7%、「高専・専修・各種学校」が 44.7%

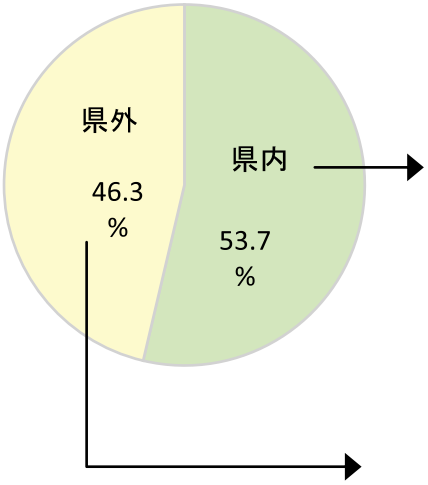
教育資金利用者の学生の進学在学先は、「大学」46.7%、次に「高専・専修・各種学校」が 44.7%となっている。また離島における利用学生の進学在学先は、「大学」48.6%、「高専・専修・各種学校」が 41.6%となっており、沖縄全体、離島とともに「高専・専修・各種学校」及び「大学」への進学在学が大半を占めている（図表 16）。

進学在学先を県内県外別にみると、46.3%が県外へ進学在学している。県内は「高専・専修・各種学校」の割合が高く、県外では「大学」の割合が高くなっている。県内には少ない専門性の高い大学を求めて、県外に進学する傾向が窺える（図表 17、18、19）。

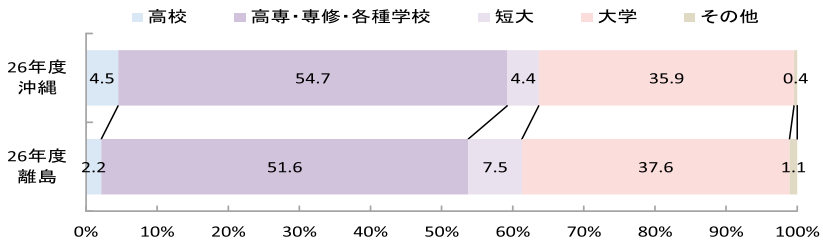
【図表 16　学生の進学在学先（沖縄全体、離島）】



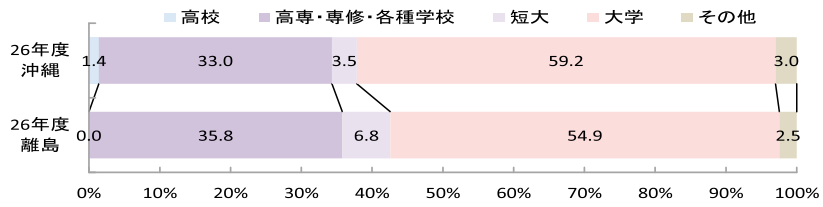
【図表 17　学生の進学在学先（県内、県外）】



【図表 18　県内の進学在学先内訳】



【図表 19　県外の進学在学先内訳】



3. 教育費の支出状況

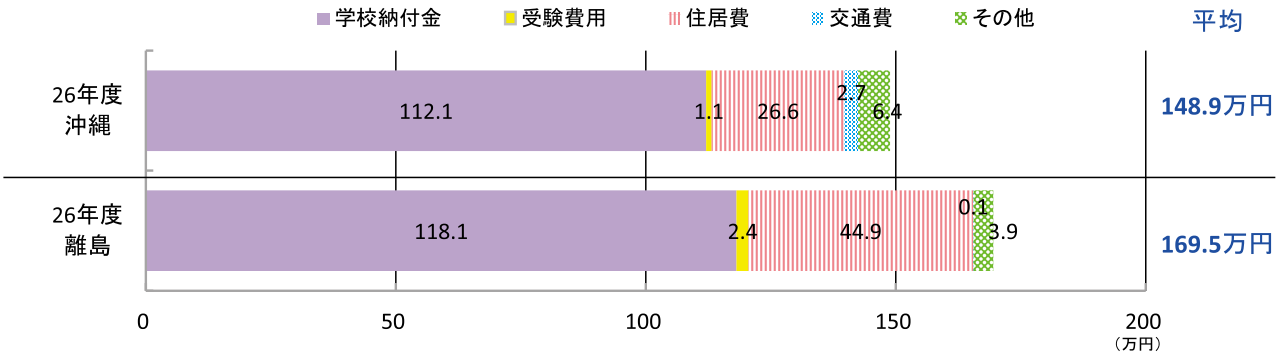
（1）学生一人あたりの入学費用

・・・沖縄全体 148.9 万円、離島 169.5 万円

教育資金利用者の学生一人あたりの入学費用（入学金等学校納付金、受験費用、住居費、交通費、その他の計）は沖縄全体 148.9 万円となっている。

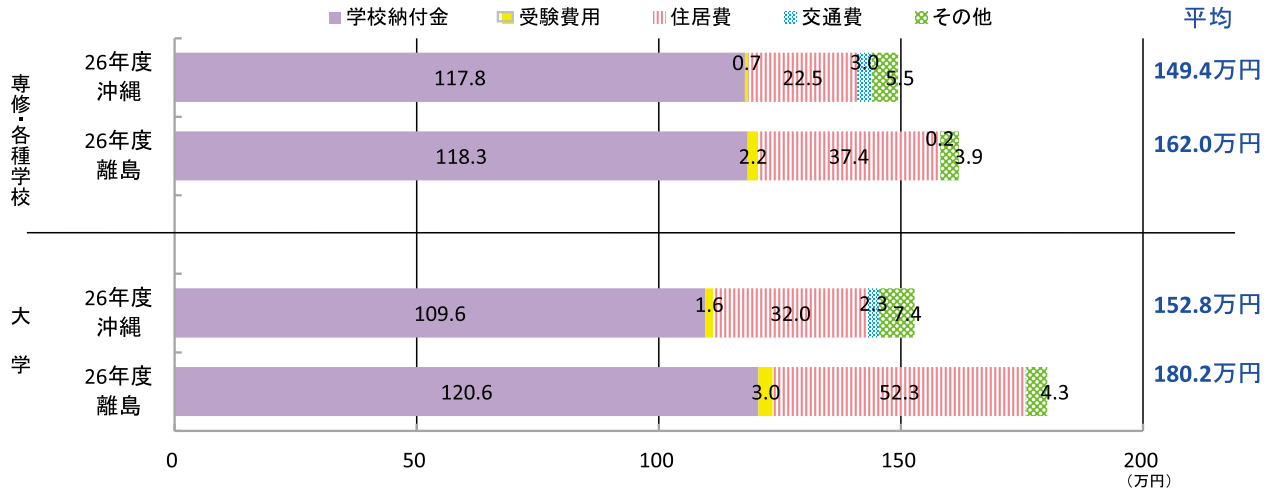
離島は 169.5 万円となっており、離島における費用は沖縄全体を大きく上回る。内訳をみると、学校納付金等に大きな差はみられないが、進学先での住居費について、沖縄全体 26.6 万円に対し離島 44.9 万円と差が開いており、離島居住者の住居費の負担が大きくなっている（図表 20）。

【図表 20　学生一人あたりの入学費用（沖縄全体、離島）】



「専修・各種学校」及び「大学」の入学費用をそれぞれ沖縄全体と離島で比較すると、「専修・各種学校」では離島の住居費が約 15 万円上回り、「大学」では学校納付金(11 万円)及び住居費(約 20 万円)で離島が大きく上回っている（図表 21）。

【図表 21　学校種類別 学生一人あたりの入学費用（沖縄全体、離島）】



（注）入学費用には、教育資金借入申込時点の入学金等学校納付金、受験のための費用、教材費、アパートの家賃等住居にかかる費用、通学に要する交通費、学生の国民年金保険料、その他入学するために必要な１年間分の費用が含まれる。

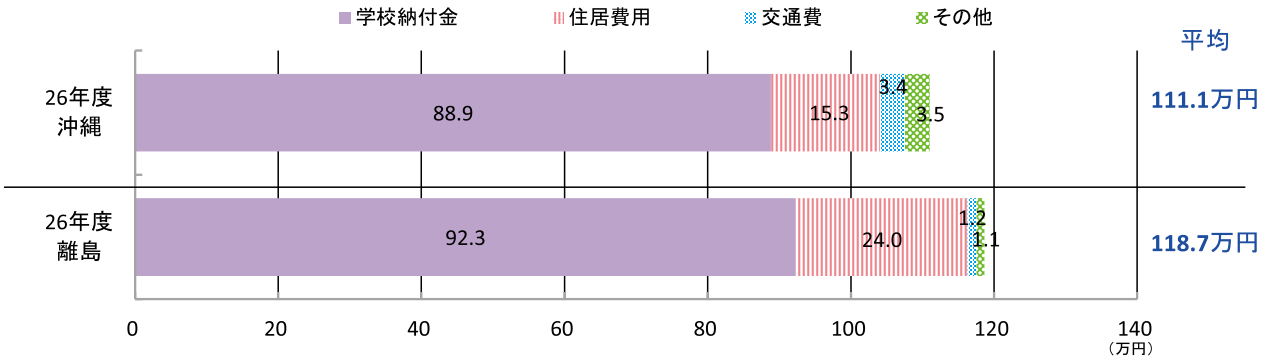
（2）学生一人あたりの在学費用（１年間）

・・・沖縄全体 111.1 万円、離島 118.7 万円

教育資金利用者の学生一人あたりの在学費用（1 年間の授業料等学校納付金、住居費、交通費、その他の計）は沖縄全体 111.1 万円となっている。

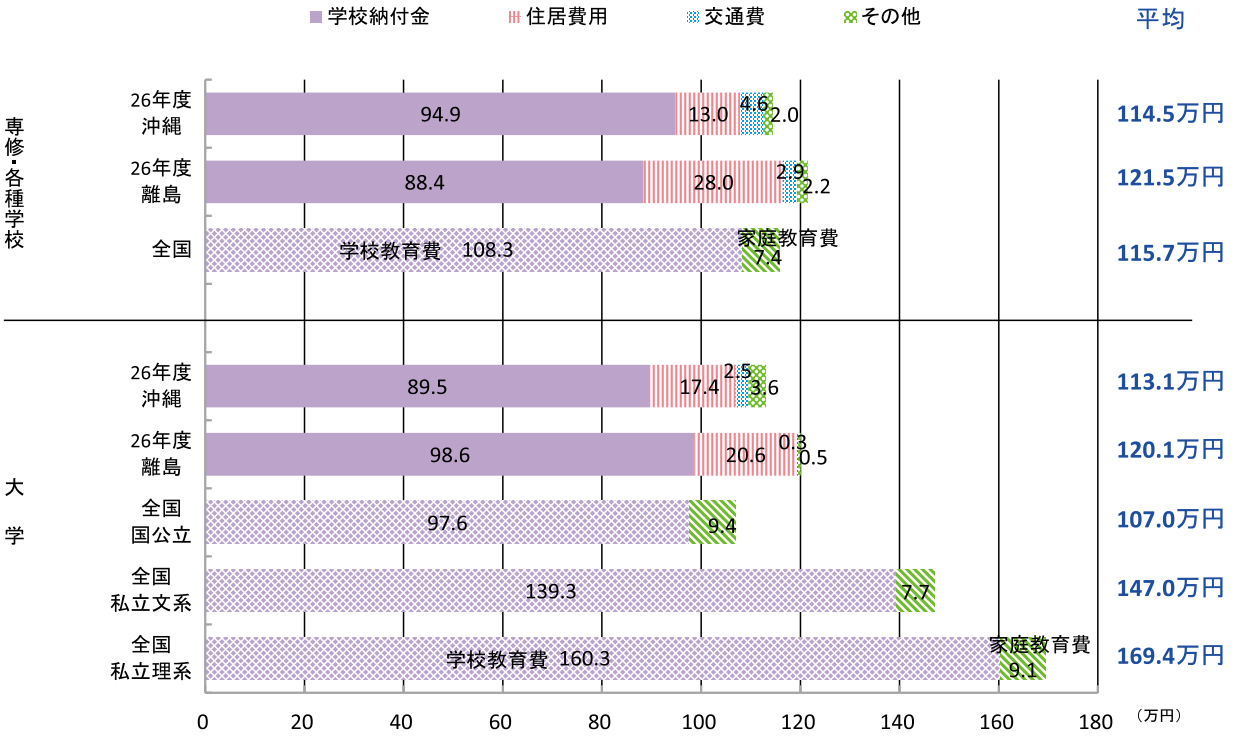
離島は118.7万円となっており、離島における費用は沖縄全体を上回る。内訳別にみると、在学先での住居費について、沖縄全体 15.3 万円に対し離島 24.0 万円と差が開いており、入学費用と同様に離島居住者の住居費の負担が大きくなっている（図表 22）。

【図表 22　学生一人あたり1年間の在学費用（沖縄全体、離島）】



「専修・各種学校」及び「大学」の在学費用をそれぞれ沖縄全体と離島で比較すると、「専修・各種学校」は学校納付金は離島が低いものの住居費の負担が大きいことから平均費用は離島が上回り、「大学」は学校納付金及び住居費のいずれも離島が沖縄全体を上回った（図表 23）。

【図表 23　学校種類別 学生一人あたり1年間の在学費用（沖縄全体、離島、全国）】



（注）沖縄全体及び離島の在学費用には、教育資金借入申込時点の授業料等学校納付金、アパートの家賃等住居にかかる費用、通学に要する交通費、その他在学するために必要な１年間の費用が含まれる。

4. 教育費の家計負担

（1）世帯年収に占める教育費の負担割合

① 入学費用の世帯年収に対する割合･･･入学資金で平均約59.9%、在学資金で約 70.9%

教育資金利用世帯の世帯年収に占める入学費用の負担割合は沖縄全体 59.9%、離島 70.9%となっており、離島の負担が 11.0%ポイント高い。

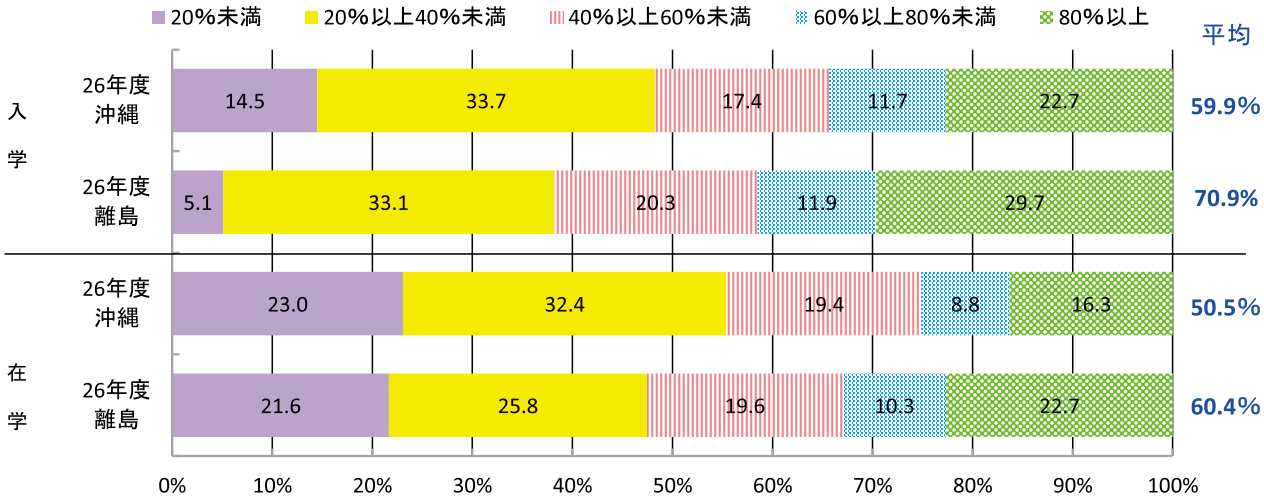
分布状況では、「20%以上 40%未満」が３割を占め最も多い。離島では「80%以上」も 3 割を占め負担が大きい。

② 在学費用の世帯年収に対する割合･･･在学資金で平均約50.5%、在学資金で約 60.4%

教育資金利用世帯の世帯年収に占める在学費用の負担割合は沖縄全体 50.5%、離島 60.4%となっており、離島の負担が 9.9%ポイント高い。

分布状況では、離島の 2 割超が「80%以上」となっており負担が大きい（図表 24）。

【図表 24　世帯年収に占める教育費（入学/在学）の負担割合 （沖縄全体、離島）】



（注）1 世帯における教育費について、沖縄は教育資金利用学生(同一年度の兄弟姉妹分を含む)の入学費用及び在学費用(家庭教育費含まない)で、全国は小学校以上の子どもにかかる在学費用(家庭教育費含む）である。
2 沖縄の世帯における在学費用は、教育資金利用学生の在学費用を世帯で集計した合計額(同一年度の教育資金利用の兄弟姉妹分も含む世帯合計額）である。家庭教育費は含まない。一方、全国の世帯における在学費用は、小学校以上の子どもにかかる在学費用見込額の合計で、家庭教育費も含んだ額となっている。

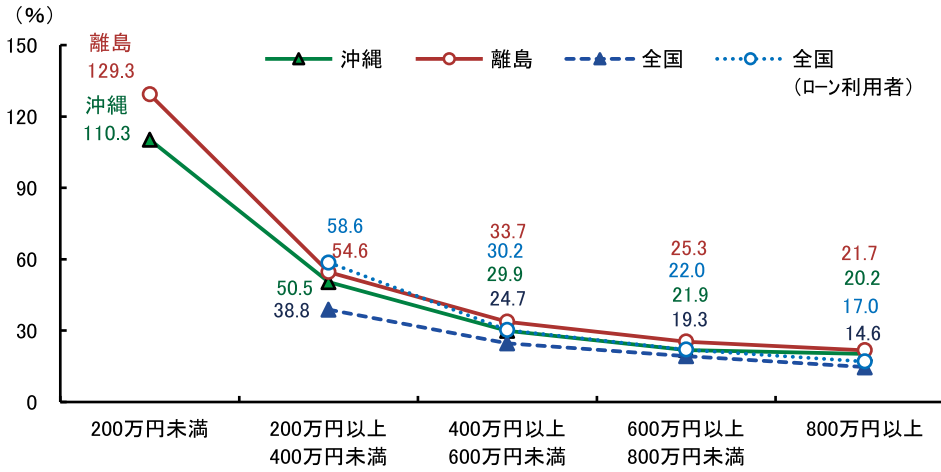
（２）年収階層別の教育費の負担割合･･･「世帯年収 200 万円未満」では年収超、離島 129.3%

教育資金利用世帯の教育費の世帯年収に対する割合を年収階層別にみると、世帯年収分布の最も多い「200 万円以上 400 万円未満」で沖縄全体 50.5%、離島 54.6%となっており、次に年収分布の高い「200 万円未満」で沖縄全体 110.3%、離島 129.3%となっている。

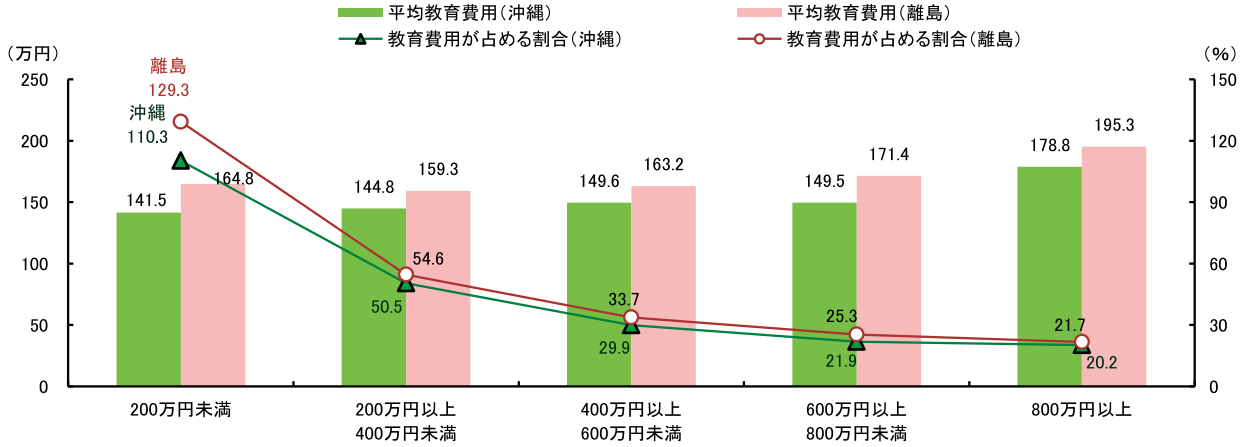
世帯年収が低くなるほど負担は大きく、特に「世帯年収 200 万円未満」では年収超となり、沖縄全体 110.3%、離島 129.3%となっている。

全国と比較すると、どの分布帯においても沖縄全体の負担割合は高い。離島では負担割合はさらに高くなっている（図表 25、26、27）。

【図表 25　世帯年収に占める教育費の負担割合　年収階層別（沖縄全体、離島、全国）】

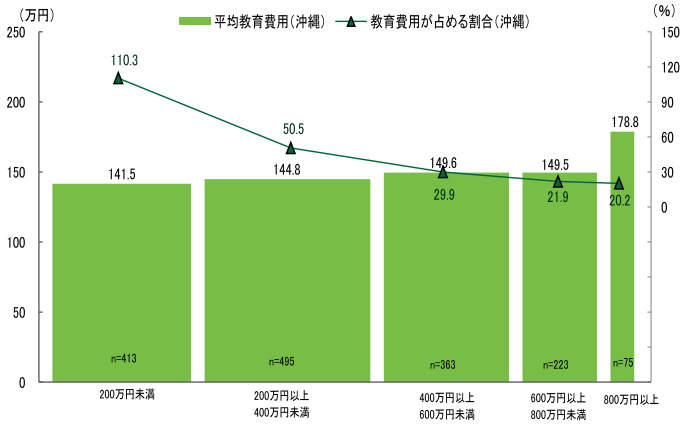


【図表 26　世帯年収に占める教育費の負担割合　年収階層別（沖縄全体、離島）】

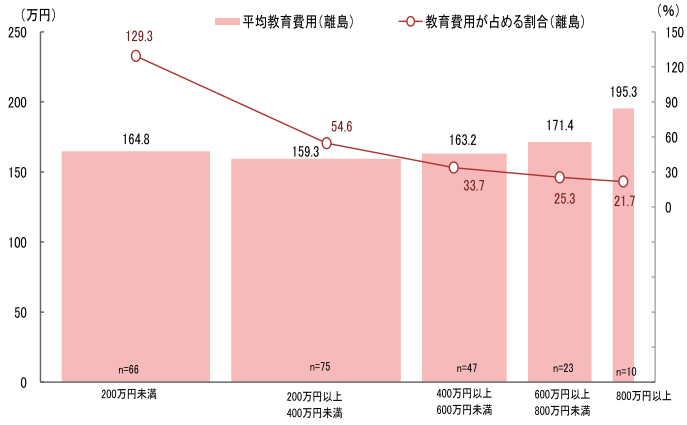


【図表 27　世帯年収に占める教育費の負担割合　年収階層別】

（沖縄全体）



（離島）



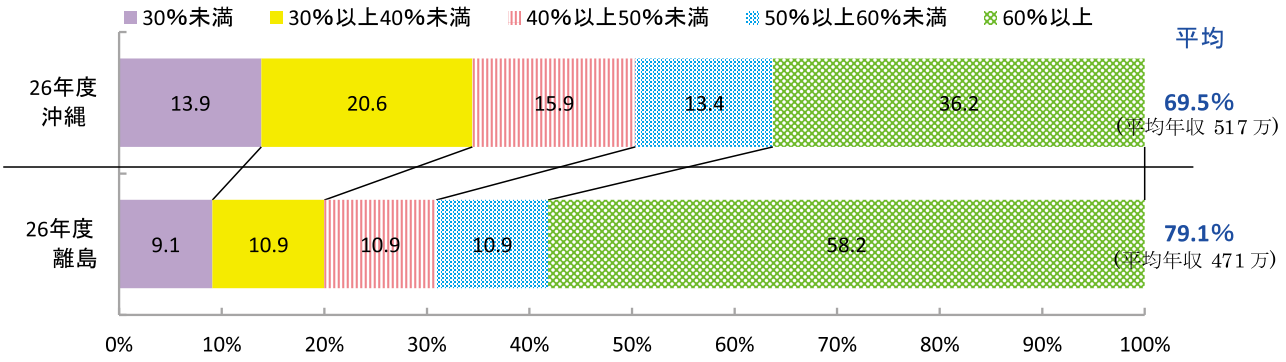
（注）1 世帯における教育費について、沖縄は教育資金利用学生(同一年度の兄弟姉妹分を含む)の入学費用及び在学費用(家庭教育費含まない)で、全国は小学校以上の子どもにかかる在学費用(家庭教育費含む）である。
2 沖縄の世帯における在学費用は、教育資金利用学生の在学費用を世帯で集計した合計額(同一年度の教育資金利用の兄弟姉妹分も含む世帯合計額）である。家庭教育費は含まない。一方、全国の世帯における在学費用は、小学校以上の子どもにかかる在学費用見込額の合計で、家庭教育費も含んだ額となっている。

（3）住居種別と教育費の負担割合

① 住宅ローンありの持家世帯

住宅ローンありの持家世帯における、年間住宅ローン返済額と教育費の合計が世帯年収に占める割合は、沖縄全体 69.5%、離島 79.1%となっており、全国 29.5%と比べて負担割合は高い。特に離島は負担割合「60%以上」の世帯が 58.2%と過半を占めている（図表１、図表 29）。

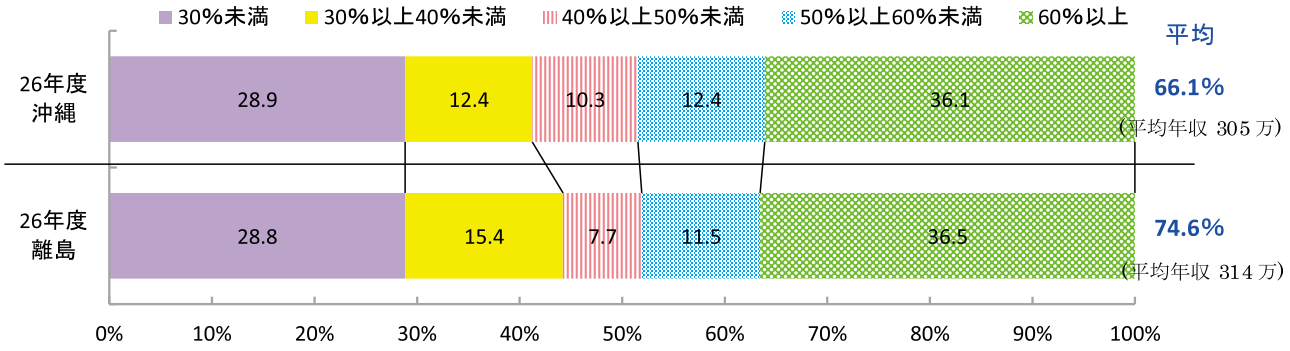
【図表 29　年間住宅ローン返済額と教育費の合計が年収に占める割合（住宅ローンのある世帯）（沖縄全体、離島）】



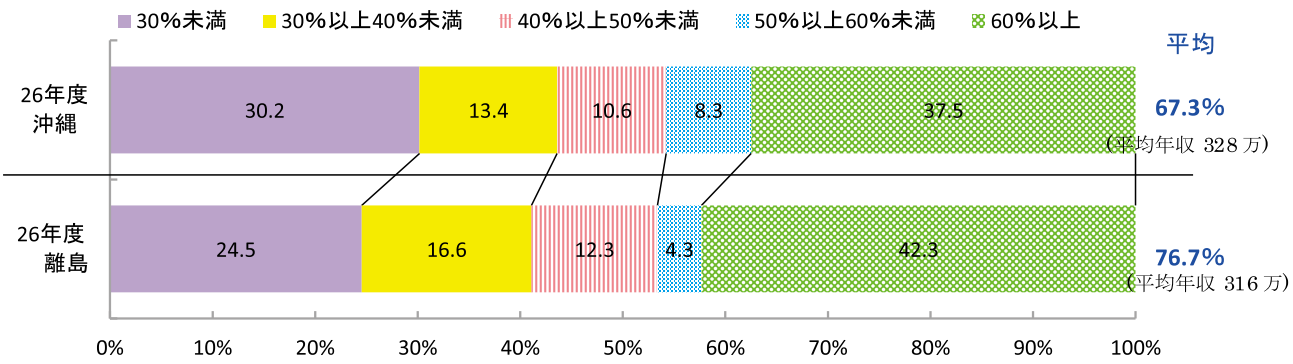
② 公営住宅居住世帯

公営住宅居住世帯における、教育費が世帯年収に占める割合は、同世帯の平均年収が沖縄全体 305 万円、離島 314 万円となっていることから、沖縄全体 66.1%、離島 74.6%となっている（図表 30）。

【図表 30　教育費の合計が年収に占める割合（公営住宅世帯）（沖縄全体、離島）】



【（参考） 教育費の合計が年収に占める割合（住宅ローンのない世帯）】



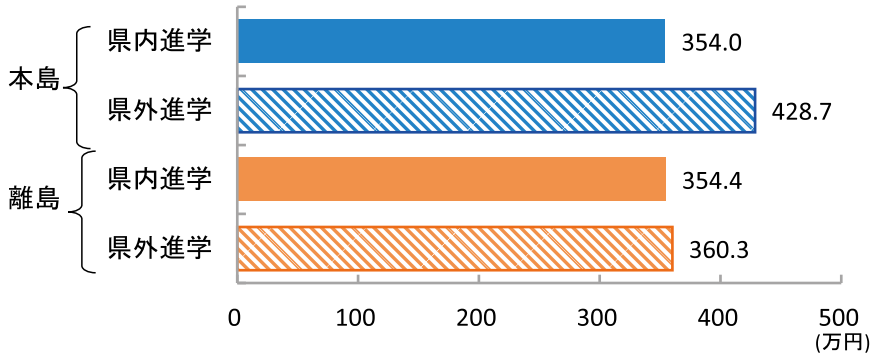
5. 進学在学先と平均世帯年収

（1）進学在学先（県内･県外）の平均世帯年収と在学費用

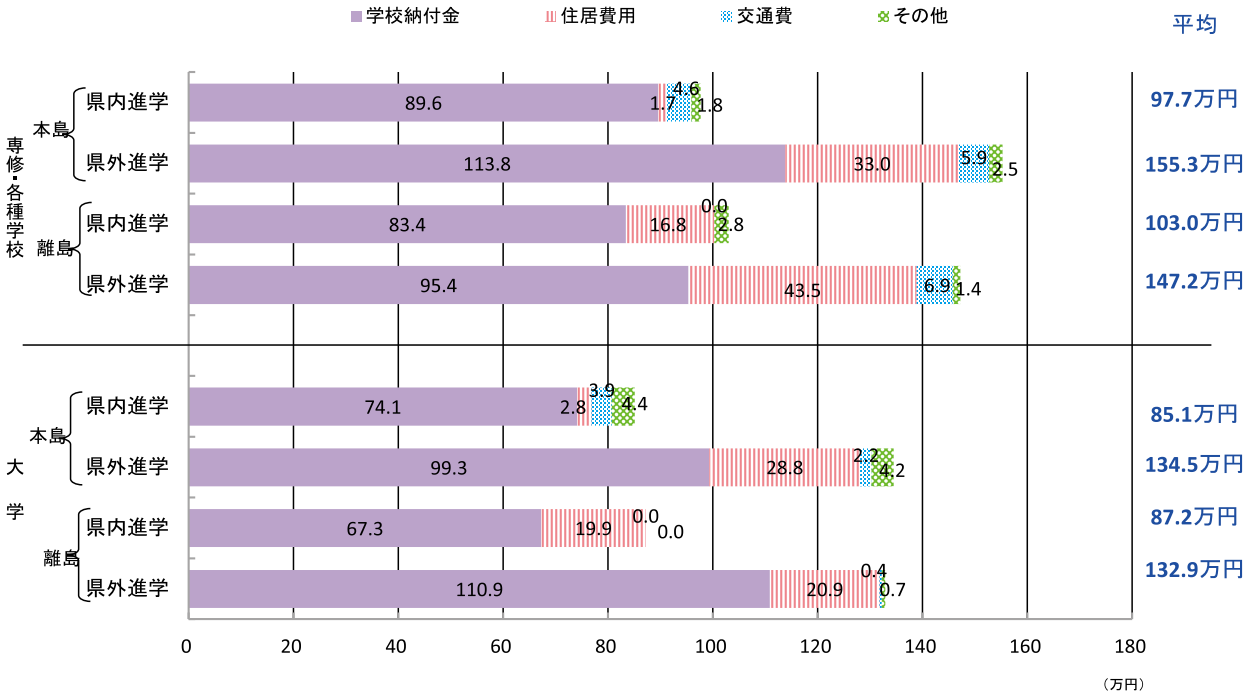
進学･在学先を県内と県外に分けて世帯の平均世帯年収を比較すると、本島から沖縄県内へ進学する世帯の年収 354 万円に比べ、県外へ進学する世帯の年収は 429 万円となり、県外へ進学在学する学生のいる世帯の年収が高くなっている。離島においては県内県外どちらへ進学する場合においても、自宅外を余儀なくされることから、県内県外における世帯年収の差はあまりみられない（図表 31）。

進学･在学先を県内と県外に分けて 1 年間の在学費用を比較すると、県外へ在学する費用は「専修･各種学校」及び「大学」いずれも「学校納付金」及び「住居費」の負担が大きいことから、県外が上回っている。「住居費」については、本島に居住する世帯の学生が県外へ進学する場合も、離島から県内県外へ進学する場合と同様に、費用を押し上げる要因となっている（図表 32）。

【図表 31　進学在学先（県内･県外）別の平均世帯年収】



【図表 32　在学先（県内･県外）別の 1 年間の在学費用】



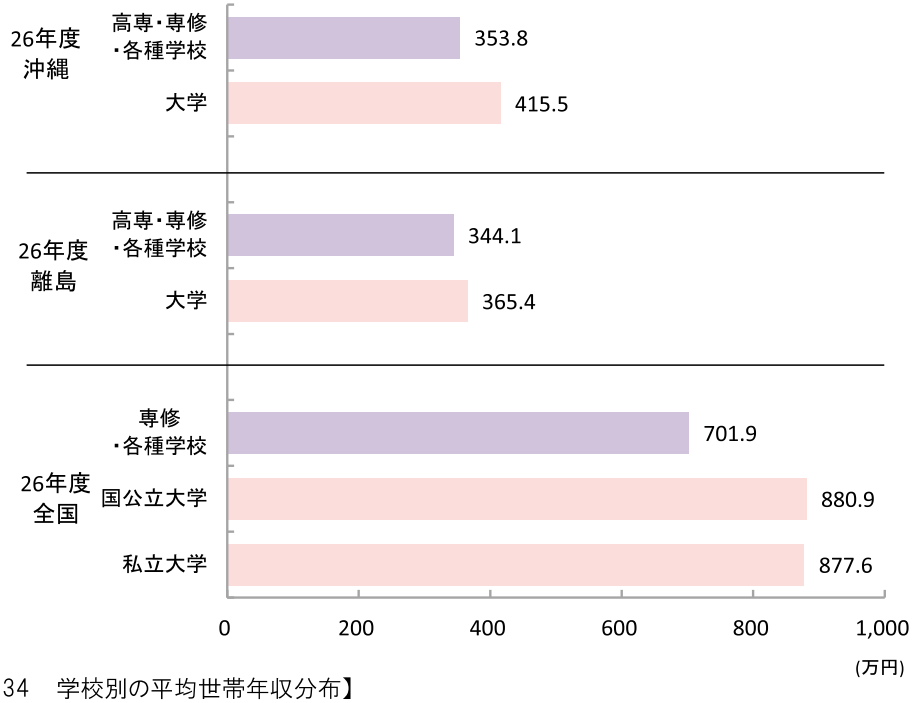
（注）図表 31、32 の「本島」は、「教育資金利用者(学生の父母等)が本島居住者」、また「離島」は「教育資金利用者(学生の父母等)」が離島居住者である

（2）学校別教育費と平均世帯年収

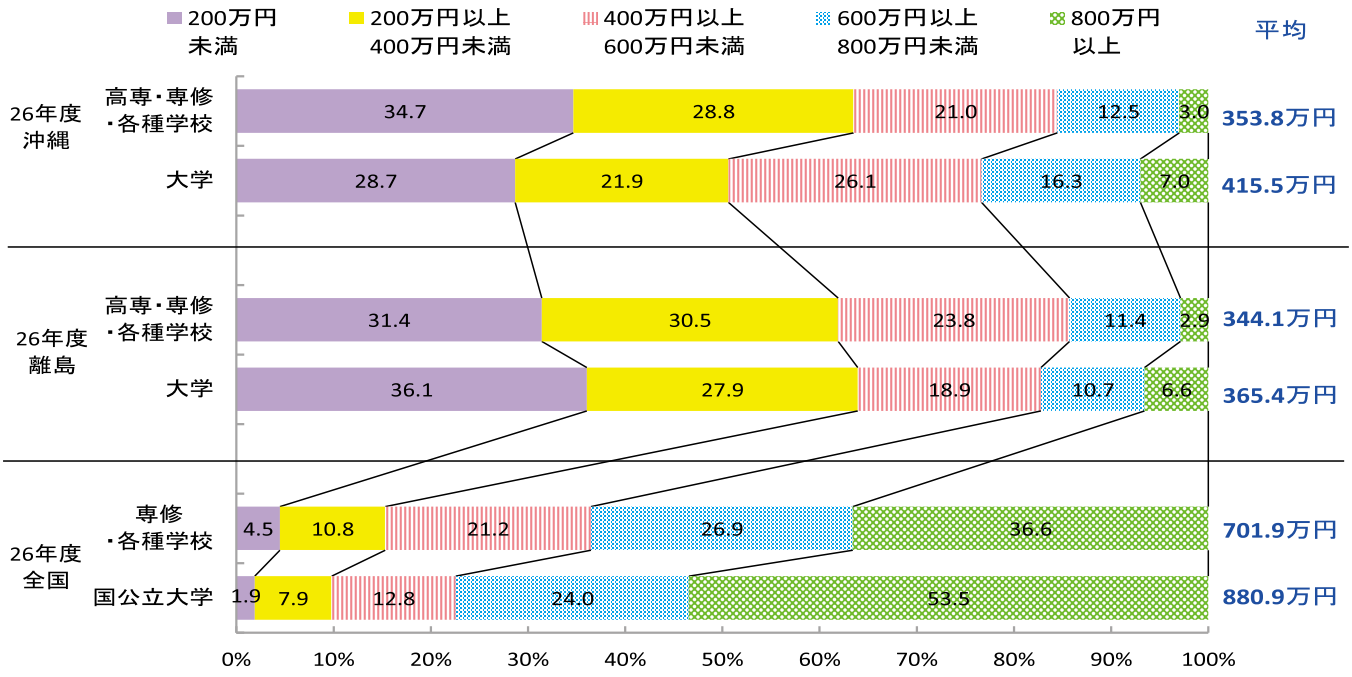
進学在学する学校別に平均世帯年収を沖縄全体、離島、全国で比べると、いずれの進学在学先においても、沖縄全体及び離島は全国の半分程度の平均世帯年収となっている（図表 33）。

年収分布を全国と比較すると、低所得者層と高所得者層で特に大きな差がみられる。いずれの進学在学先においても、全国では「800 万円以上」が最も多い層であるが、沖縄全体及び離島では同層は最も少なく、「200 万円未満」が最も多い層となっている（図表 34）。

【図表 33　学校別の平均世帯年収】



【図表 34　学校別の平均世帯年収分布】



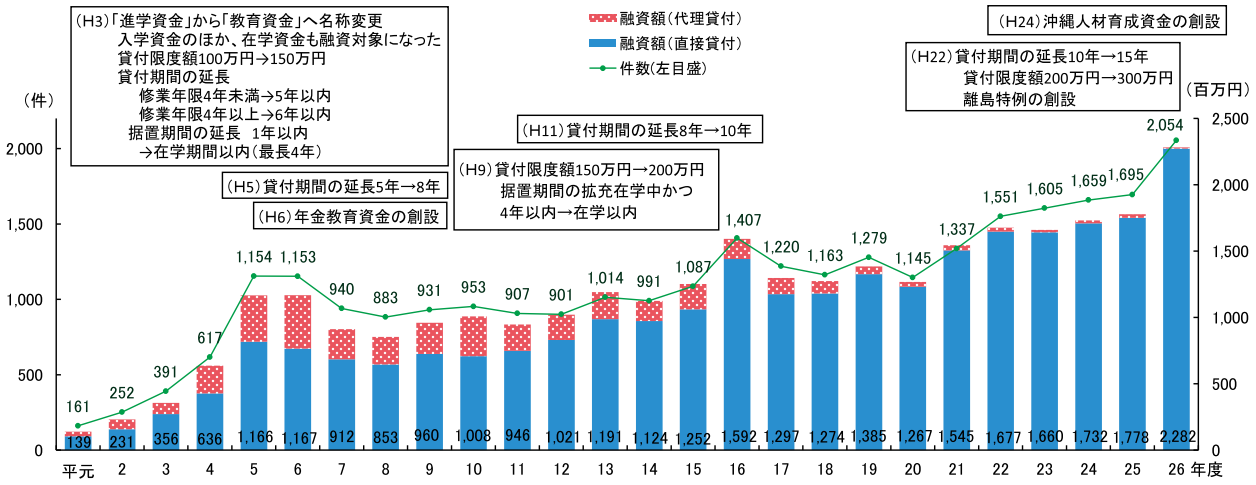
Ⅲ．沖縄公庫教育資金の利用実績

1.　沖縄公庫教育資金の利用状況（直･代理貸付）

（1）制度の変遷及び融資実績

教育資金融資実績の推移をみると、貸付期間の延長や貸付限度額の引き上げ、離島特例制度を創設した平成 22 年度の融資実績は 1,551 件（前年度比 16.0%増）、16 億 77 百万円（同 8.5%増）となっている。また、平成 24 年度には、経済的理由で高等教育への進学などを断念することを極力防ぎ、人材育成を支援することを目的にした「沖縄人材育成資金（教育資金）」の創設、低所得者層に限定して金利を引き下げる特例制度の創設している。このような教育資金の累次の制度拡充等に加え、高等学校での制度説明会の積極的な開催やホームページの充実等で、平成 26 年度の融資実績は 2,054 件（同 21.2%増）、22 億 82 百万円（同 28.4%増）となり、件数･金額ともに過去最高となった（図表 35）。

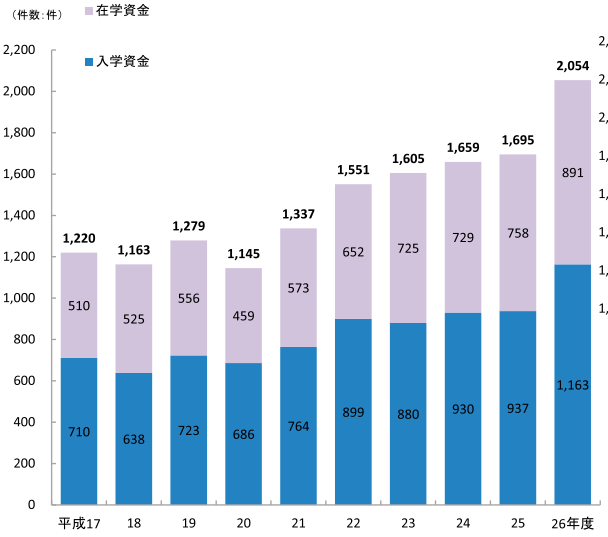
【図表35　教育資金の融資実績と主な制度拡充の内容】



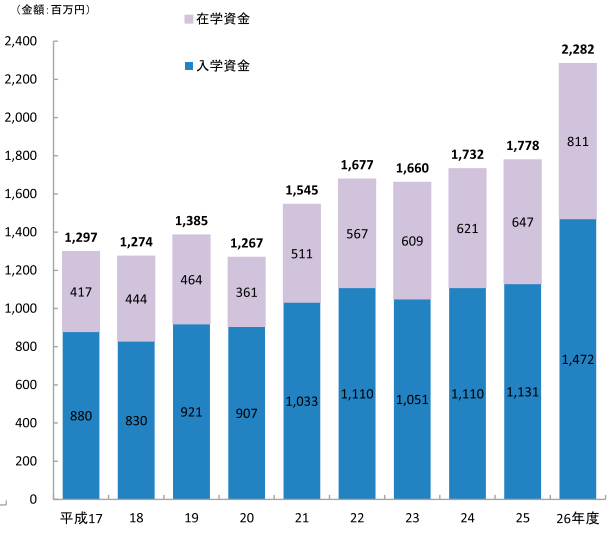
（2）資金使途別融資実績（入学/在学）

入学資金･在学資金ともに増加傾向にあり、平成 26 年度の件数はそれぞれ 1163 件、891 件と過去最多となった。入学資金は、初年度納付金の負担が重いことから件数･金額ともに在学資金を上回っている。（図表 36、37）。

【図表 36　入学資金と在学資金の融資実績(件数)】



【図表 37　入学資金と在学資金の融資実績(金額)】

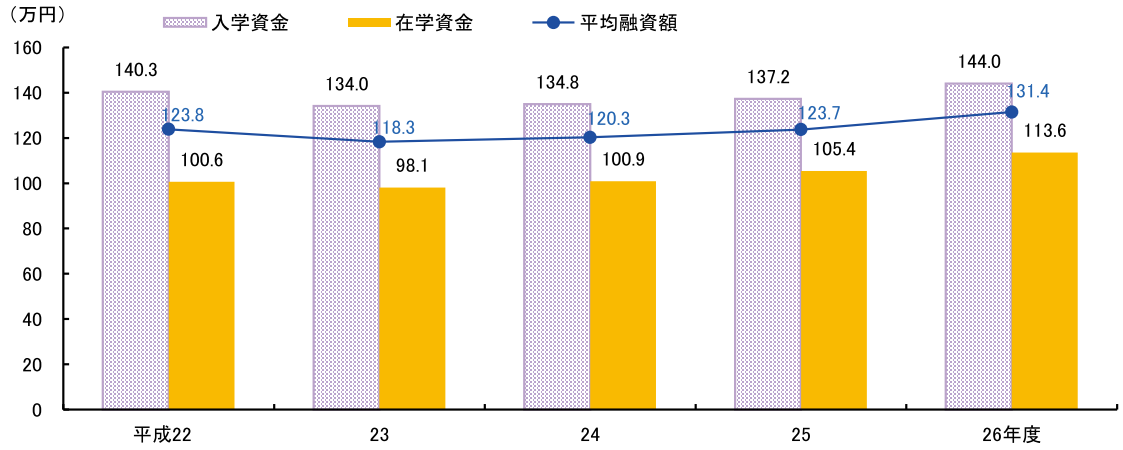


（3）学生一人あたりの平均融資額、平均借入期間、平均据置期間、実質返済期間（元金返済期間）、元金返済月額（直接貸付のみ）

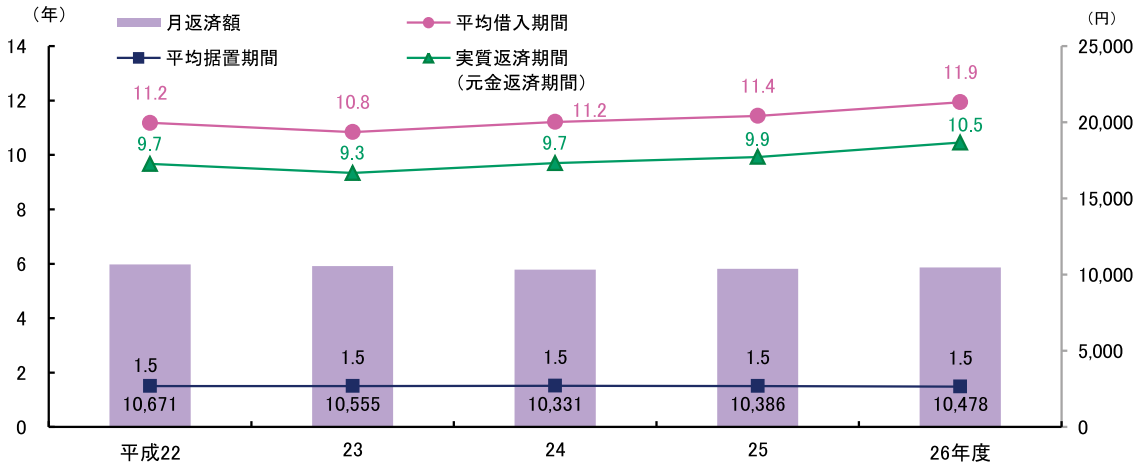
平成 26 年度の学生一人あたりの平均融資額は 131.4 万円となっており、その内訳は、入学資金 144.0 万円、在学資金 113.6 万円となっている（図表 38）

教育資金の平均借入期間は、平成 21 年度に貸付期間が延長（10→15 年）されたこともあり、平成 22 年度以降は 11 年前後で推移し、直近の 26 年度は 11.9 年となっている。一方、平均据置期間は 1.5 年、借入期間から据置期間を除いた実質返済期間（元金返済期間）は 10 年前後で推移しており、教育資金の月返済額は 10,500 円前後となっている（図表 39）。

【図表 38　入学資金と在学資金の学生一人あたりの平均融資額】



【図表 39　教育資金の平均借入期間、平均据置期間、実質返済期間、元金返済月額の推移】



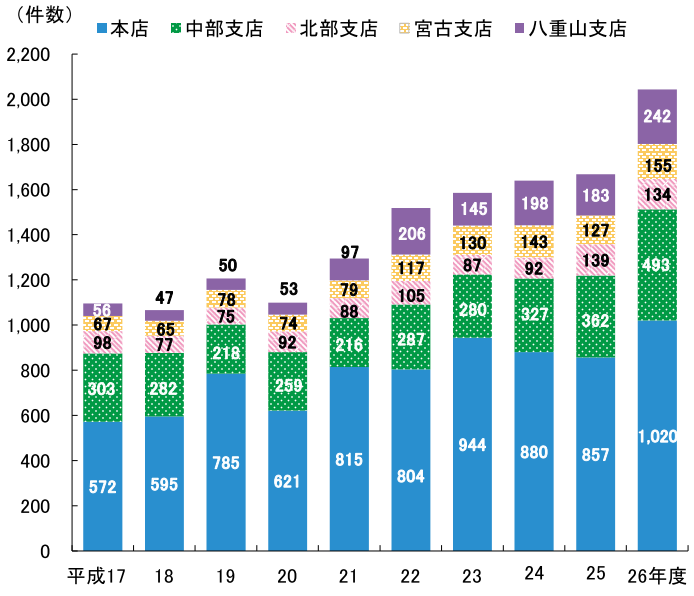
（注）実質返済期間＝平均借入期間−平均据置期間

（4）地域別融資実績（本支店別）

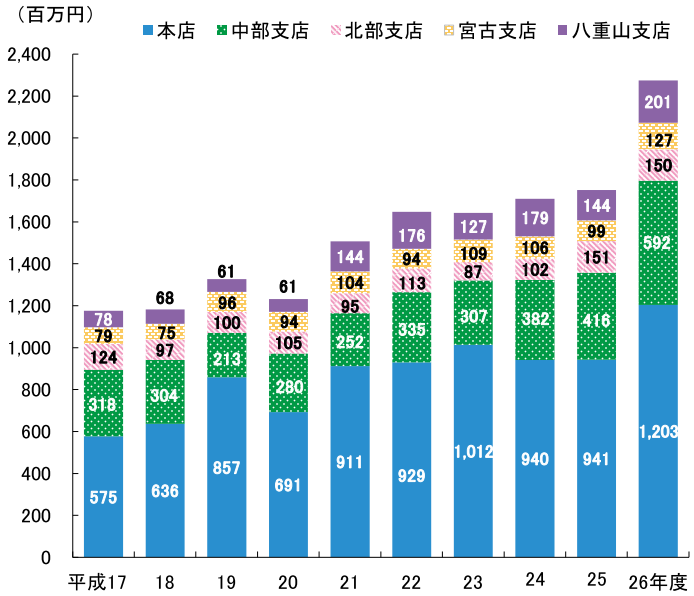
① 件数、金額（本支店別）

平成 26 年度の融資件数を沖縄公庫本支店別にみると、本店が 1,020 件と全体の過半を占めており、次に中部支店が 2 割強、八重山支店 1 割強となっている。平成 26 年度は北部支店を除く全ての本支店で融資件数、融資金額共に前年度より増加している（図表 40、41）。

【図表 40　沖縄公庫本支店別教育資金の融資実績（件数）】



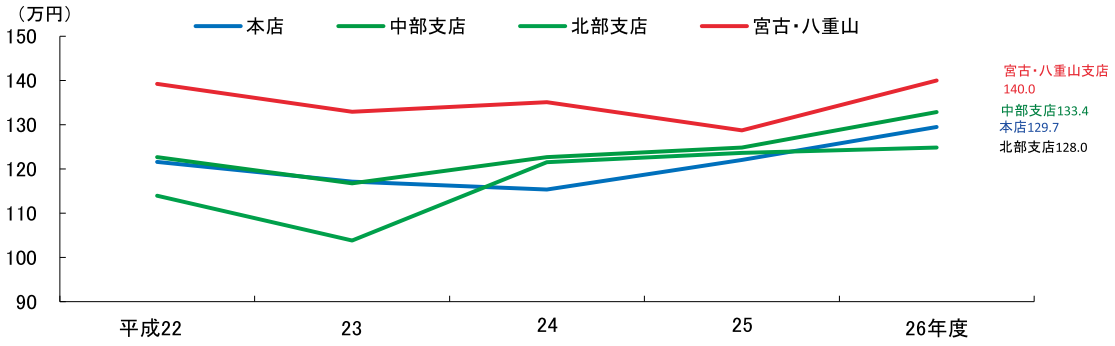
【図表 41　沖縄公庫本支店別教育資金の融資実績（金額）】



② 平均借入額（本支店別）

本支店別に平均借入額をみると、進学在学のために高等学校卒業後から居住島以外への転居を余儀なくされる宮古・八重山支店が、一貫して他店を上回っている（図表 42）。

【図表 42　沖縄公庫本支店別教育資金の平均借入額】



2. 教育資金の制度拡充による支援状況

（1）離島特例制度(※)の利用実績

平成 22 年度に、沖縄離島の人材育成を金融面から支援するために、離島居住者に対する一般教育資金貸付の金利優遇を行う「離島特例制度」を創設している。平成 22 年度から平成 26 年度までの融資実績は、877 件、7 億 51 百万円となっている（図表 43）。

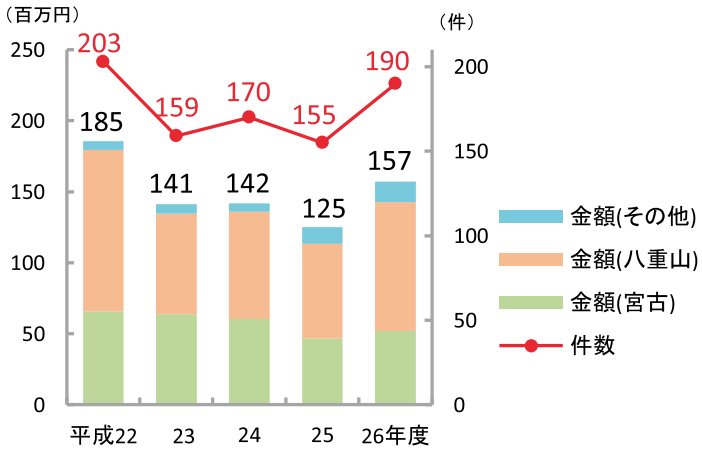
(※)離島に住所を有する方が、居住島以外の地域の高等学校、大学等へ進学在学するために必要な入学資金及び在学資金について、学生一人当たり100万円(平成 27 年度から 150 万に拡充)を限度として、利率を 0.9%低減する特例制度

（2）沖縄人材育成資金の融資実績

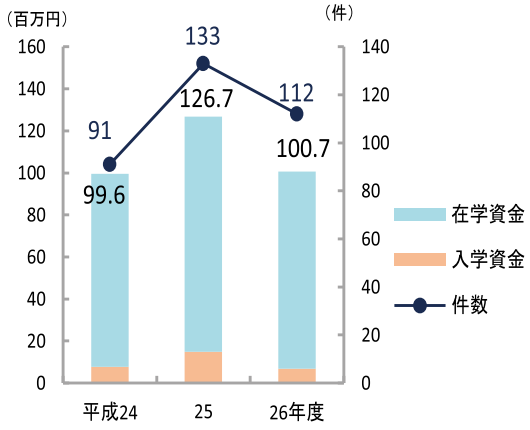
平成 24 年度には、経済的理由により高等教育機関への進学などを断念することを極力防ぐことを目的に、「沖縄人材育成資金」（一般教育資金貸付を限度額まで利用されている方が、別枠で借入できる制度）を創設し、教育機会の向上に努めている。

平成 24 年度から平成 26 年度までの融資実績は、336 件、3 億 27 百万円となっている（図表 44）。

【図表 43　離島特例制度の融資実績】



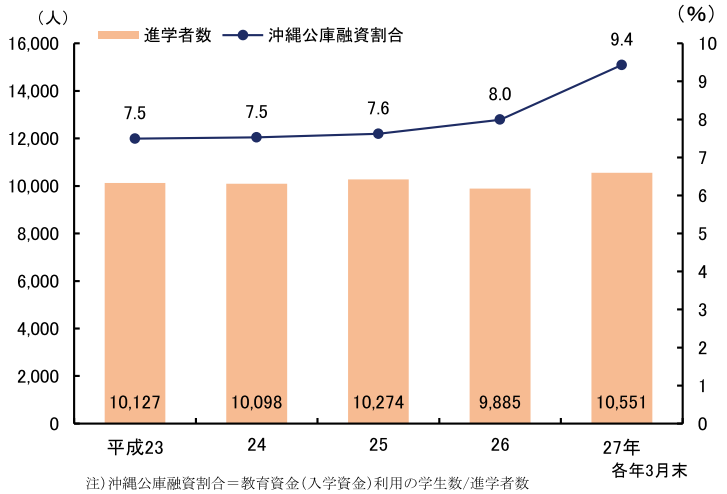
【図表 44　沖縄人材育成資金の融資実績】



3. 進学者数に占める沖縄公庫の教育資金（入学資金）利用割合

県内高校卒業者の大学、専修学校等進学者数に占める沖縄公庫の教育資金利用者の割合は、平成 22 年度の離島特例制度の創設、平成 24 年度の沖縄人材育成資金の創設などの累次の制度拡充・創設及び平成 26 年度のホームページの充実等で融資実績が増えたことから、公庫の教育資金利用割合は平成 26 年度 9.4%となっている（図表 45）。

【図表 45　県内高校卒業者の大学、専修学校等進学者に占める沖縄公庫の教育資金(入学資金)利用割合】



注）沖縄公庫融資割合＝教育資金（入学資金）利用の学生数/進学者数
資料：沖縄公庫、沖縄県企画部統計課「学校基本調査報告書」

Ⅳ．まとめ

○沖縄県内の教育環境

沖縄県は、大学・短期大学数が少なく、島しょ県であることから自宅外通学を余儀なくされている学生も多いことから、住居費等の生活負担は大きい。39 の有人離島のうち高校は 4 つの離島のみ、また大学・短大は本島のみとなる沖縄県では、特に離島居住者の負担がさらに増大する。

学生の進学を支える親世帯の所得は、全国に比べて 7 割程度の水準となっている。また、非正規就業率は全国 1 位、ひとり親世帯の割合は全国の倍であり、親世帯の経済環境は厳しい状況となっている。

○沖縄公庫教育資金利用者調査の特徴

沖縄公庫の教育資金利用者世帯の状況は、全国に比べて子どもの数が多い一方、家族収入も含めた平均世帯収入は全国(国の教育ローン利用世帯)の 6 割程度にとどまる 379.5 万円で、全体の 6 割が 400 万円未満となっている。この結果からも厳しい家計の中で教育費を捻出している状況が窺える。

世帯年収に占める教育費の負担割合をみると、年収分布の最も多い「200 万円以上 400 万円未満」で 5 割超、特に離島の「200 万円未満」層では年収を大きく超える 129%となり、家計のみで対応することは困難な状況となっている。

進学在学先別の平均世帯年収をみると、離島においては県内県外どちらへ進学する場合においても、自宅外を余儀なくされていることから、県内県外における世帯年収の差はあまりみられないものの、沖縄本島から県内への進学に比べ、県外へ進学する世帯は負担割合が高くなっている。世帯年収が高いほど、進学先の選択幅が県外へも広がっており、世帯収入によって進学先を選択している状況も窺える。

沖縄は全国に比べて、子どもの数が多いため教育費用がかかり、また島しょ県であることから本土と比較して進学在学時の住居費等の負担も重なる。一方で、所得水準は低く、世帯年収に占める教育費の負担は重い状況となっている。特に、離島においては、沖縄全体よりも負担割合は高い。調査対象外で把握できなかったものの、教育費以外の月々の生活費の仕送り等もさらに嵩むことを考慮すると、教育負担は一層重く、生活を圧迫していることが推察される。

○沖縄公庫貸付制度の拡充による支援強化

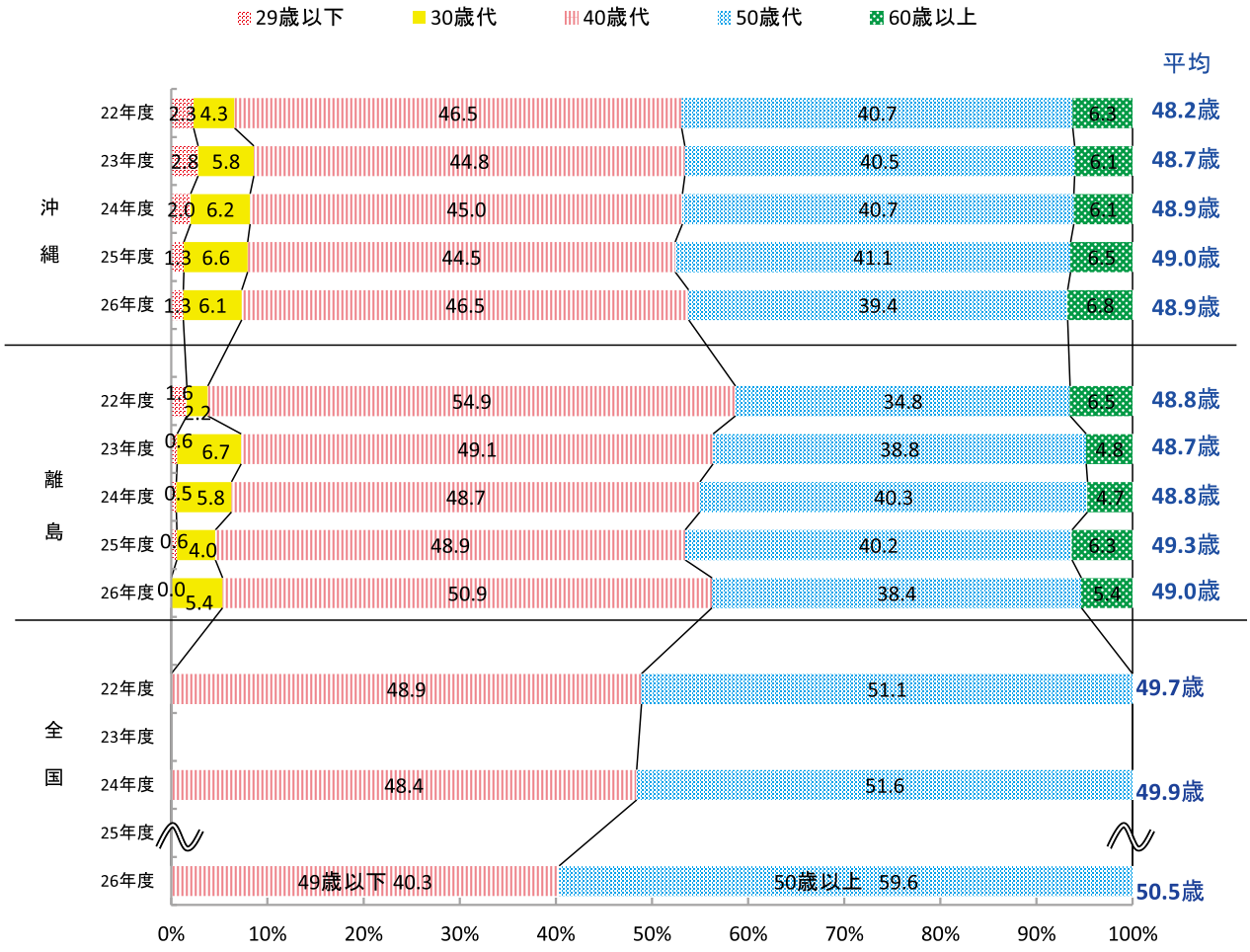
沖縄公庫では、県内の厳しい経済環境等を踏まえ、平成 21 年度に貸付期間の延長や貸付限度額の引き上げを行い、平成 22 年度に離島居住者の負担軽減のため利率の低減を行う「教育離島利率特例制度」を創設、平成 24 年度には経済的な理由で高等教育機関への進学などを断念することを防ぐ目的で独自制度として「沖縄人材育成資金」を創設するなど、就学機会の一層の向上に向けて金融面から支援している。このように教育資金利用者のニーズを踏まえて累次の制度拡充を図ってきたことに加え、高等学校での制度説明会の積極的な開催やホームページの充実等により、平成 26 年度の融資実績は、2,054 件、22 億 82 百万円と、件数・金額ともに過去最高となった。

○学生へのさらなる教育支援に向けて

教育資金利用者の今次調査を通じて、世帯年収に占める教育費の負担割合が高いことなどから、高等教育機関への進学を取り巻く環境の厳しさが分かった。このような中、沖縄県による教育支援は、平成 28 年 1 月に高校のない離島から沖縄本島の高校に進学する際の寄宿舎が開所され、平成 28 年度には県外大学進学者への給付型奨学金(返済義務無し)が創設されるなど一段の進展がみられる。地理的環境、所得環境によって、将来の社会の担い手となる学生の教育環境が制約されることがないよう、今後も教育機会の向上に向けて各方面からの更なる支援拡充を期待したい。

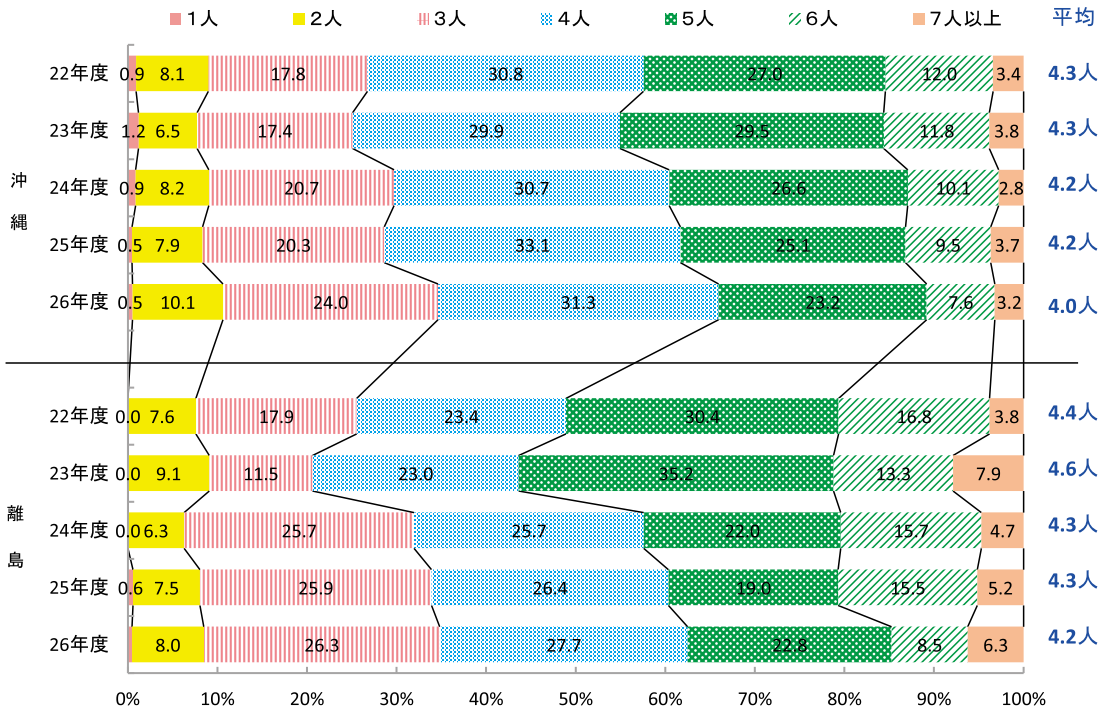
＜参考資料＞

【図表①　年齢】･･･図表10 関連

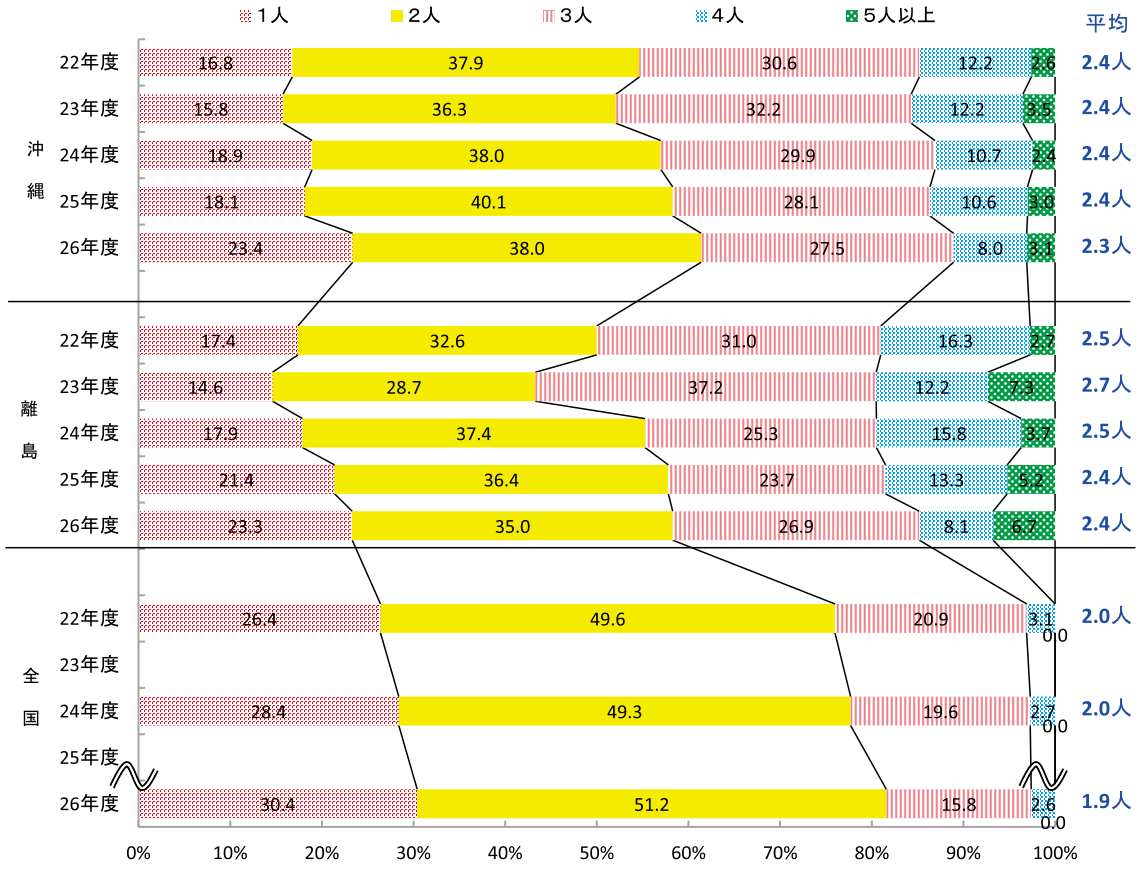


注：全国は調査対象方法及び調査方法を 26 年度より変更しており、24 年度以前と連続性はない

【図表②　家族数】･･･図表11 関連

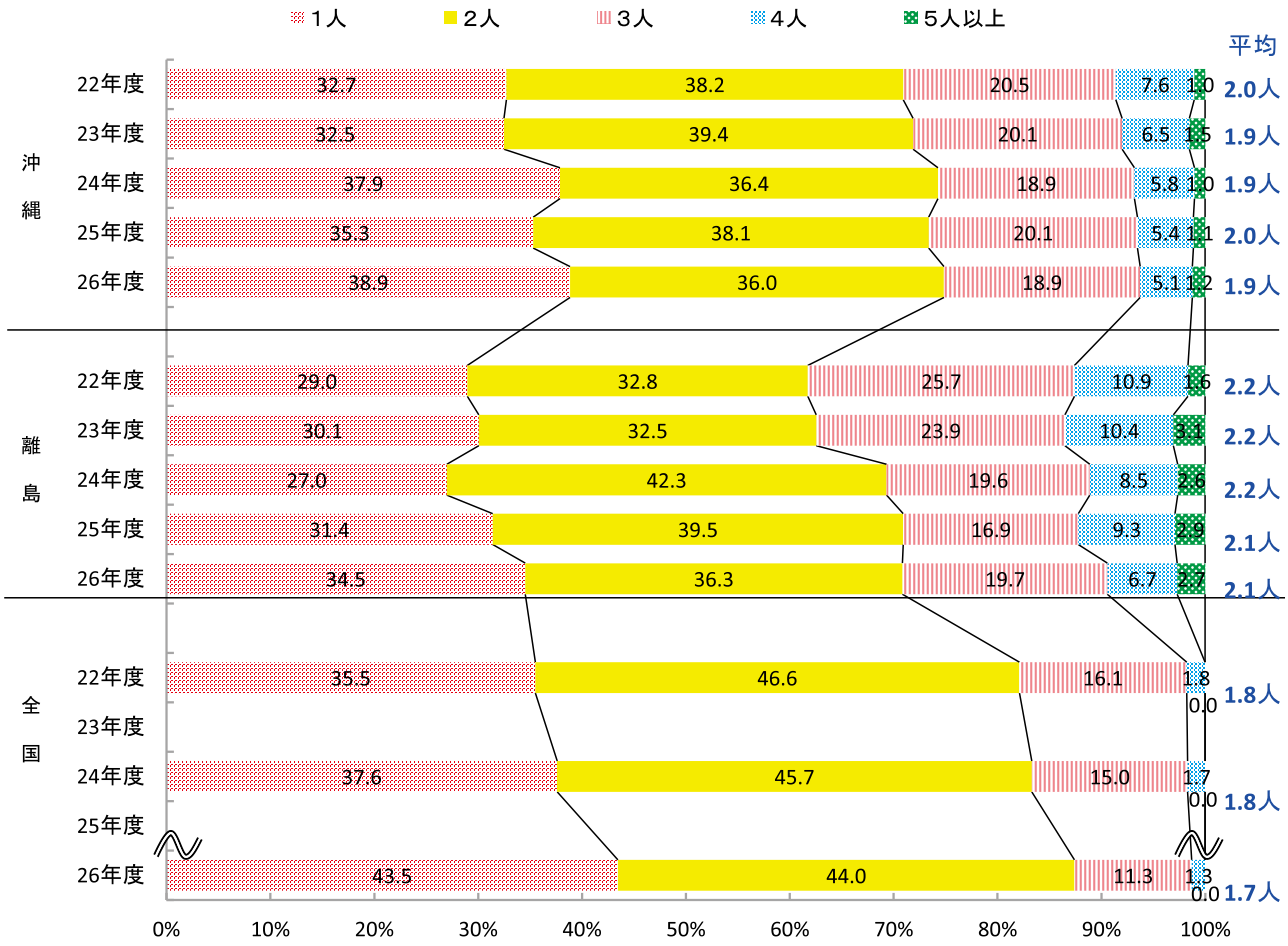


【図表③　子どもの数】･･･図表 12 関連



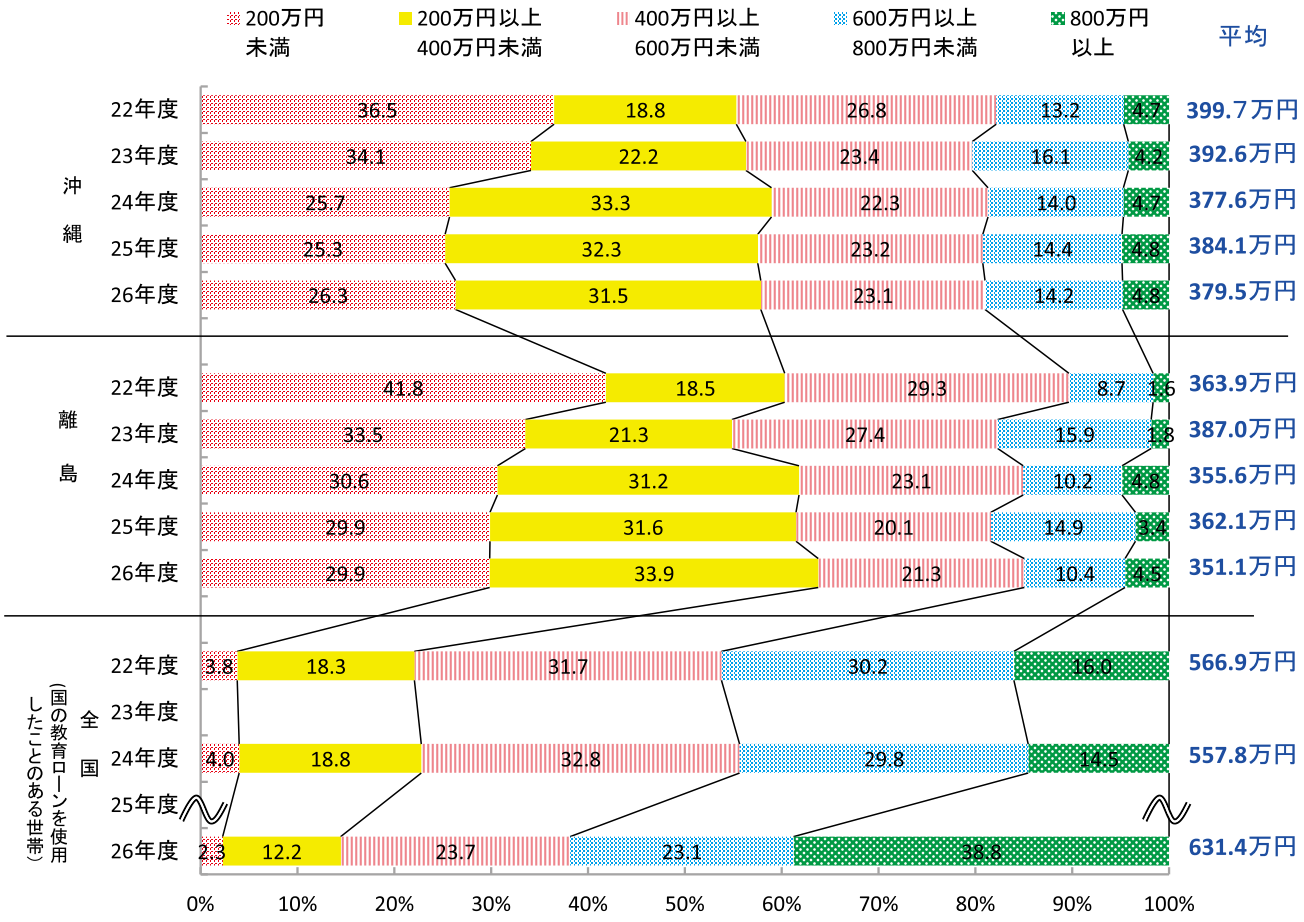
注：全国は調査対象方法及び調査方法を 26 年度より変更しており、24 年度以前と連続性はない

【図表④　小学校以上に在学中の子どもの数】･･･図表 13 関連



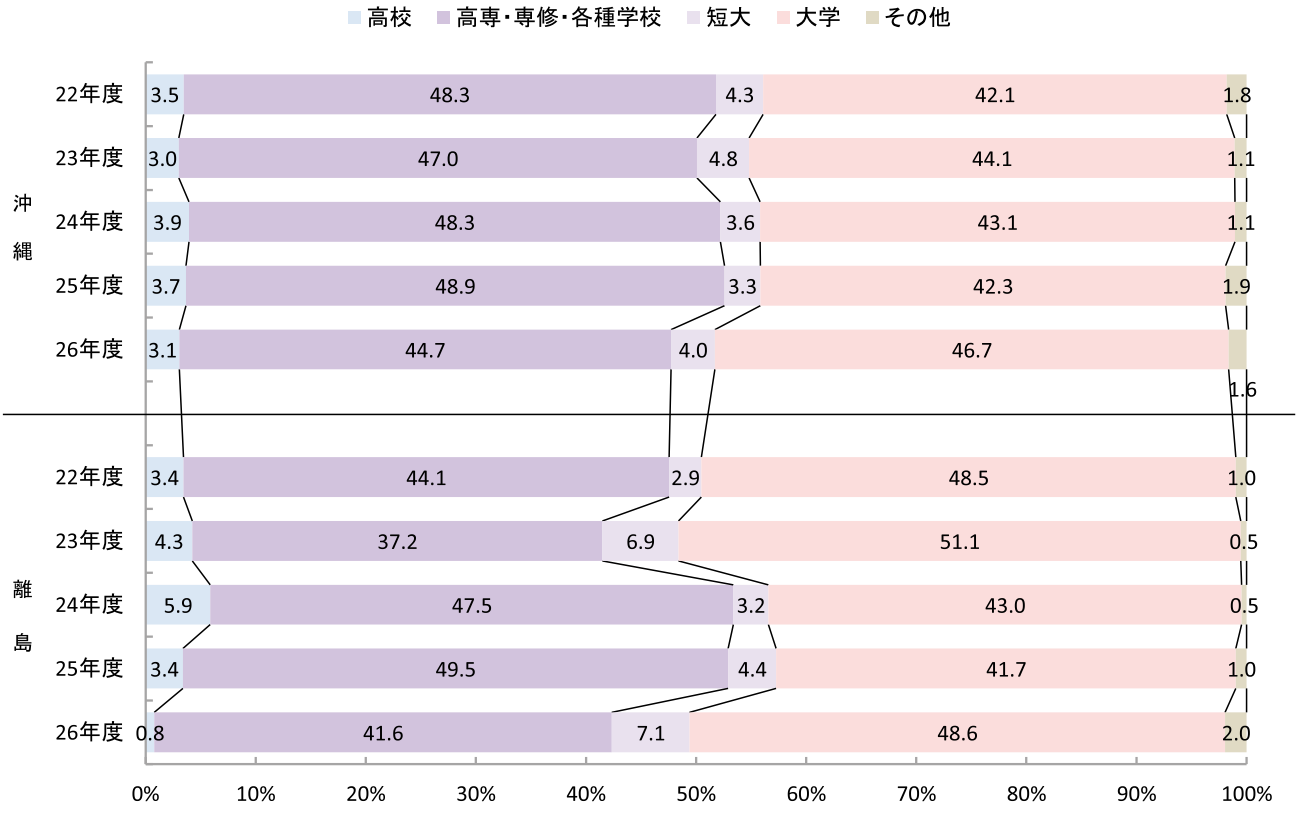
注：全国は調査対象方法及び調査方法を 26 年度より変更しており、24 年度以前と連続性はない

【図表⑤　世帯の年収】･･･図表14 関連

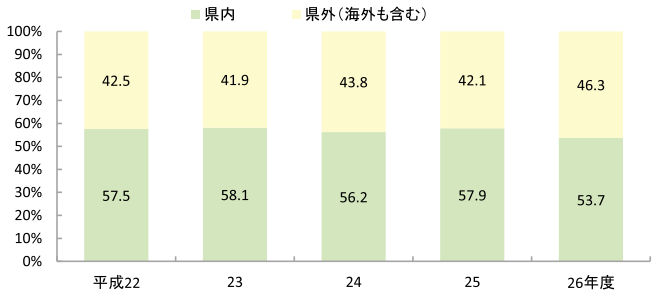


注：全国は調査対象方法及び調査方法を 26 年度より変更しており、24 年度以前と連続性はない

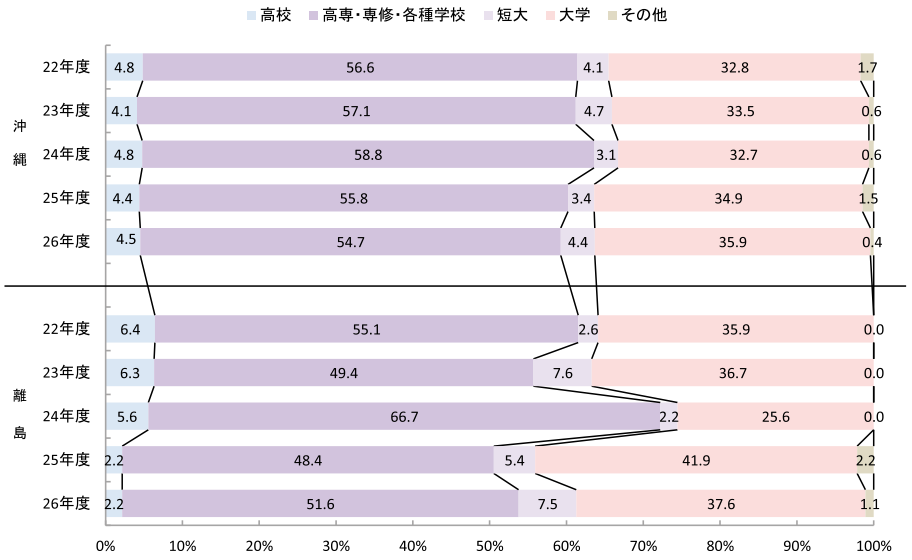
【図表⑥　学生の進学在学先】･･･図表 16 関連



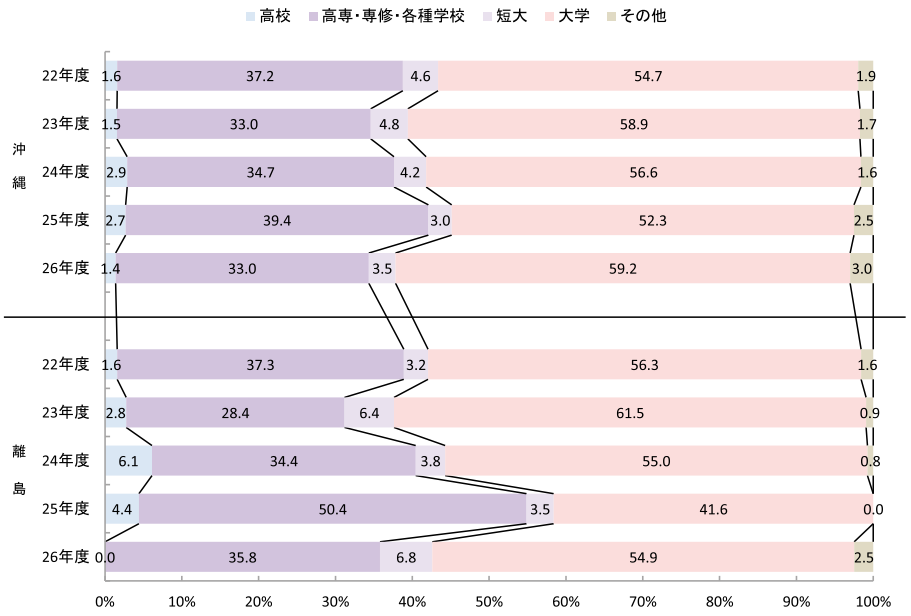
【図表⑦　学生の進学在学先割合】･･･図表17 関連



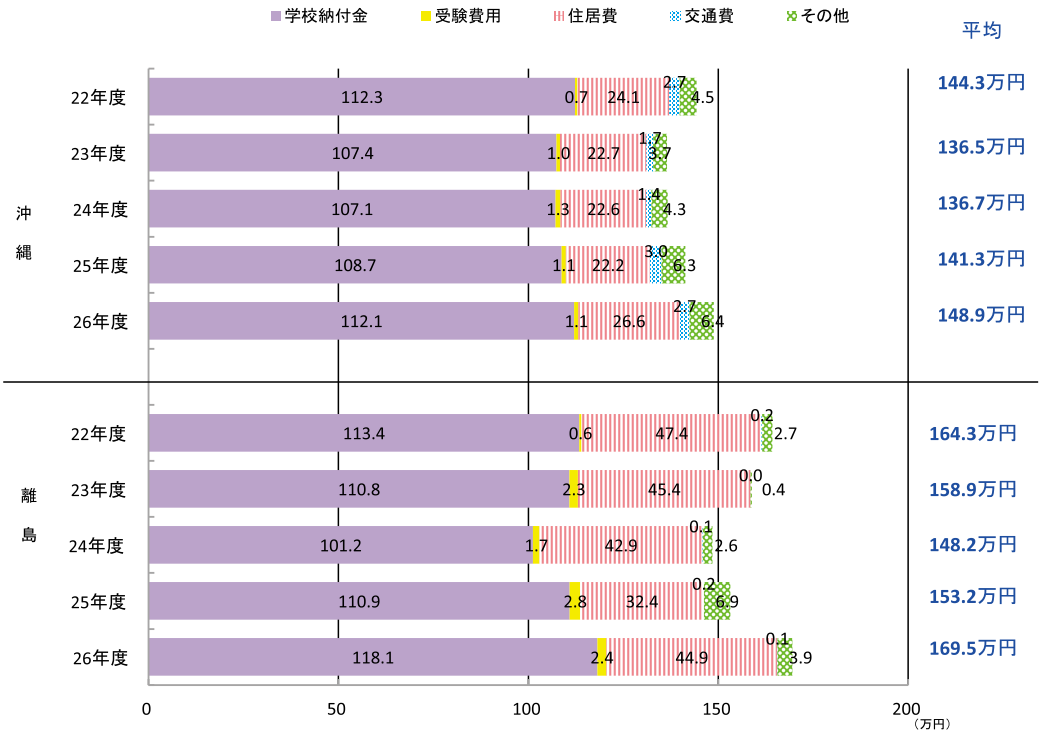
【図表⑧　県内の進学在学先内訳】･･･図表18 関連



【図表⑨　県外の進学在学先内訳】･･･図表19 関連

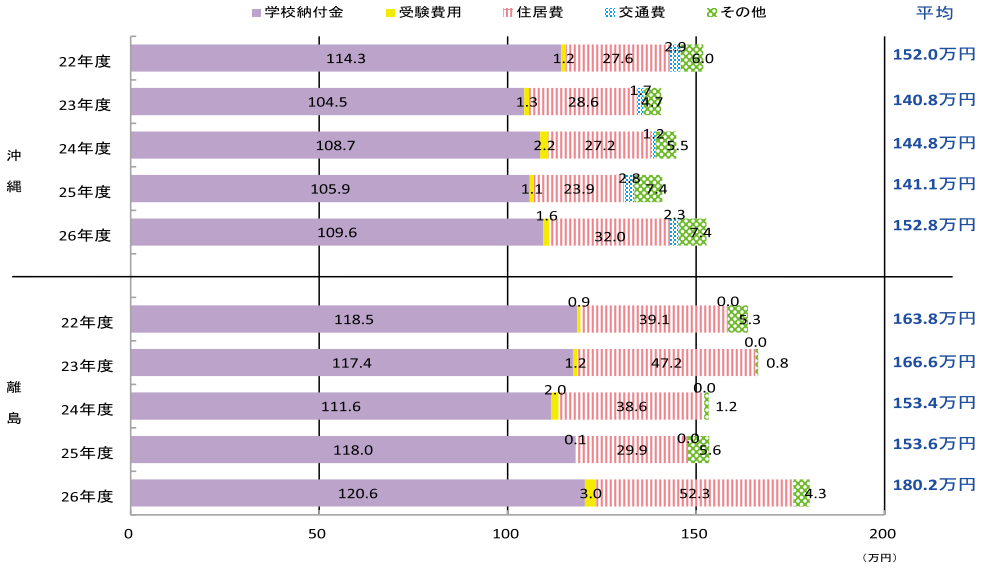


【図表⑩　学生一人あたり入学費用】･･･図表 20 関連

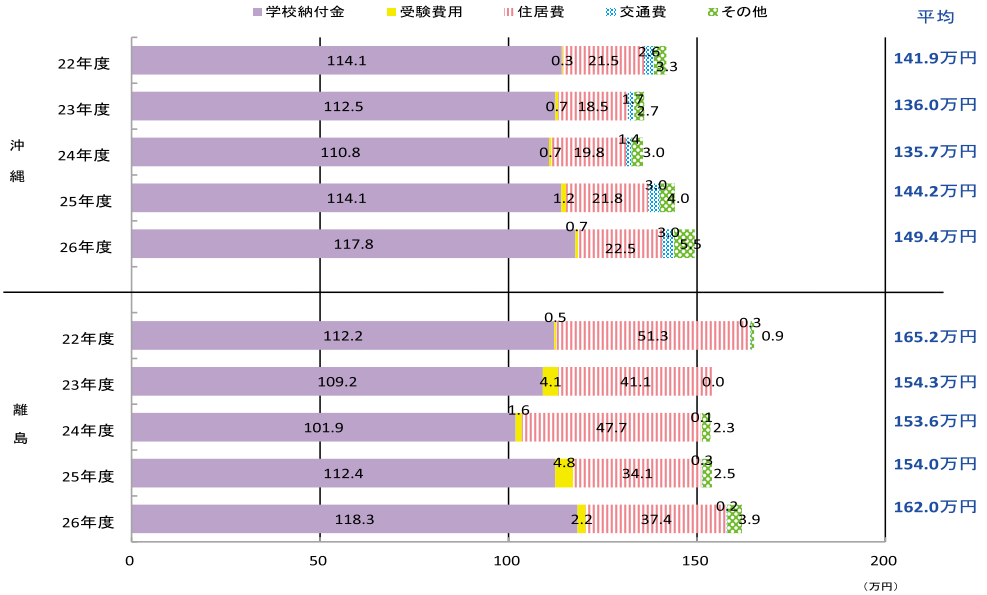


【図表⑪　学校種類別 学生一人あたり入学費用】･･･図表 21 関連

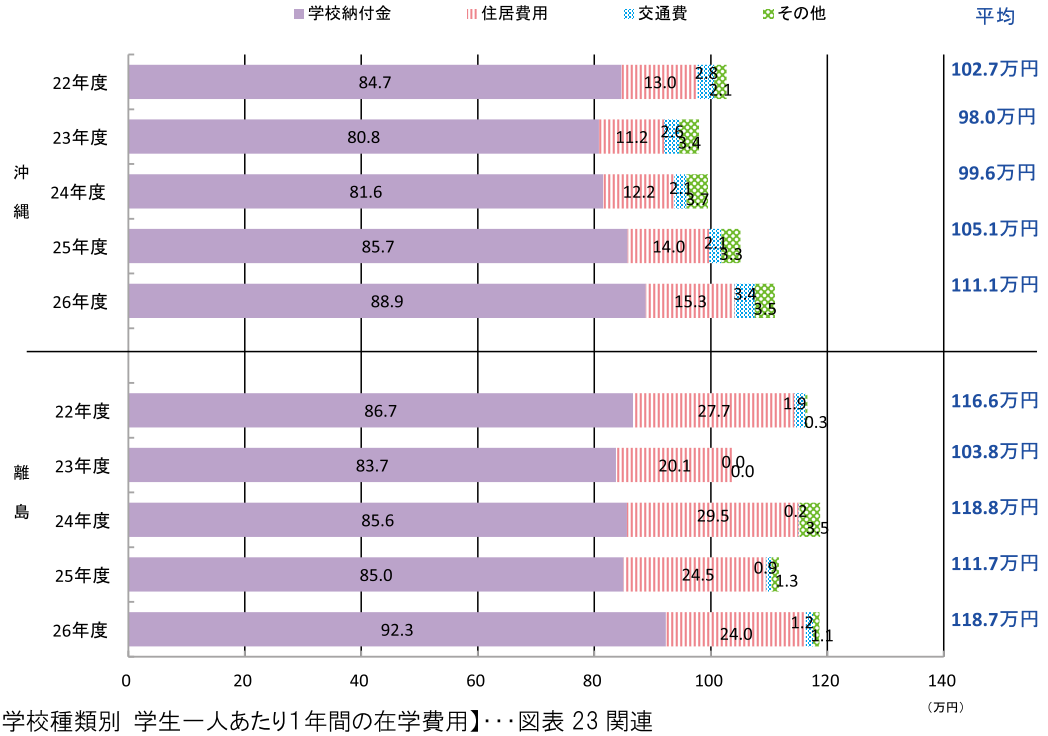
（大学）



（専修・
各種学校）

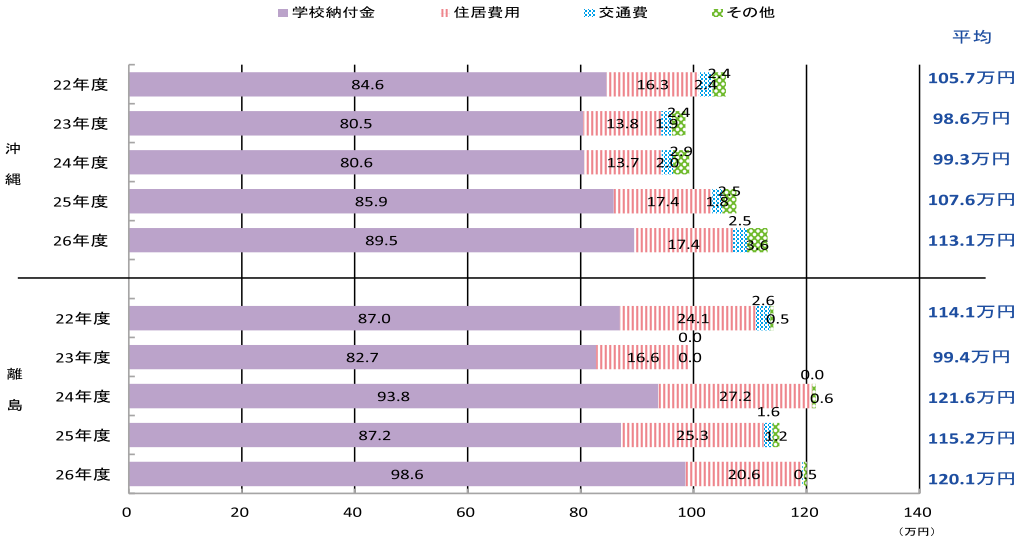


【図表⑫　学生一人あたり1年間の在学費用】･･･図表 22 関連

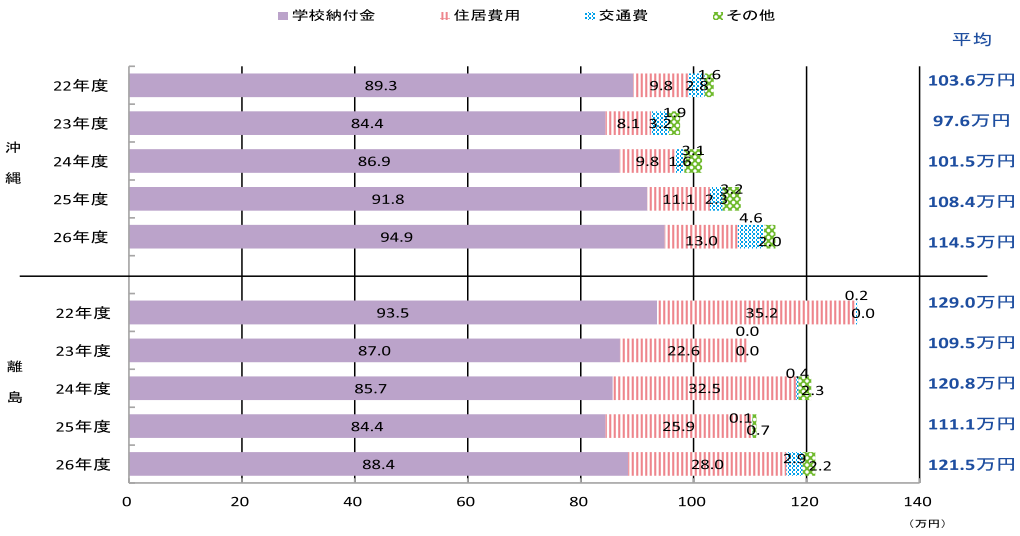


【図表⑬　学校種類別 学生一人あたり1年間の在学費用】･･･図表 23 関連

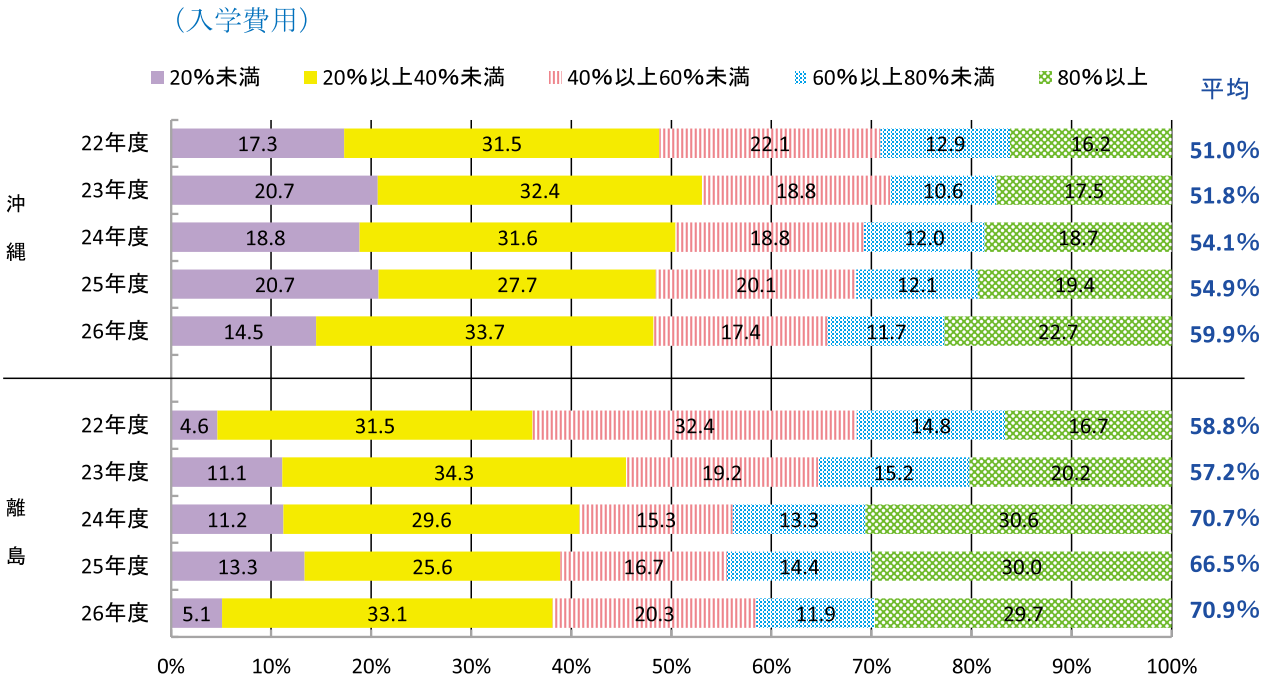
（大学）

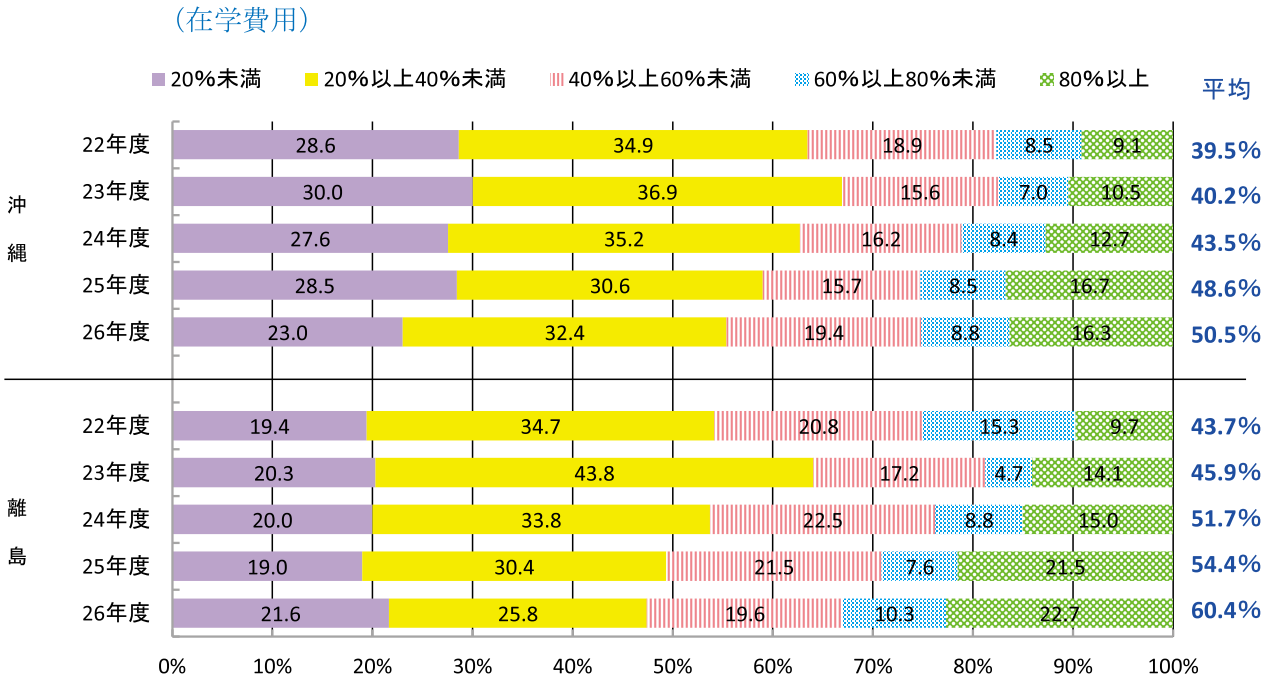


（専修・各種学校）

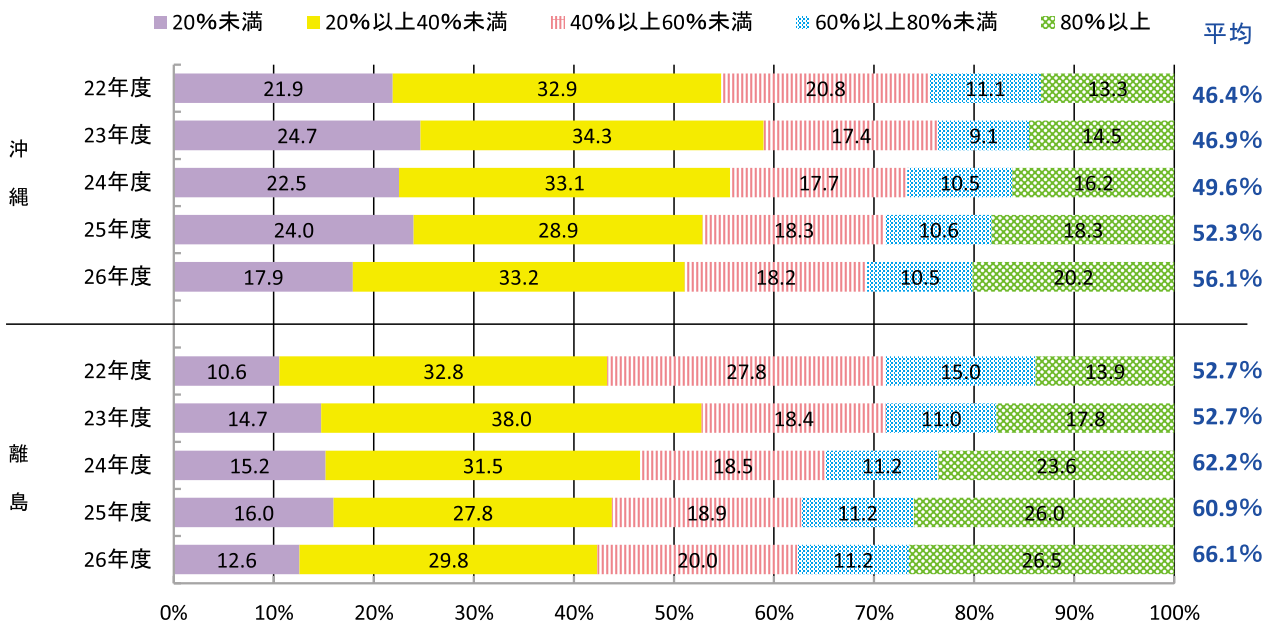


【図表⑭　世帯年収に占める教育費（入学/在学）の負担割合・・・図表 24 関連】

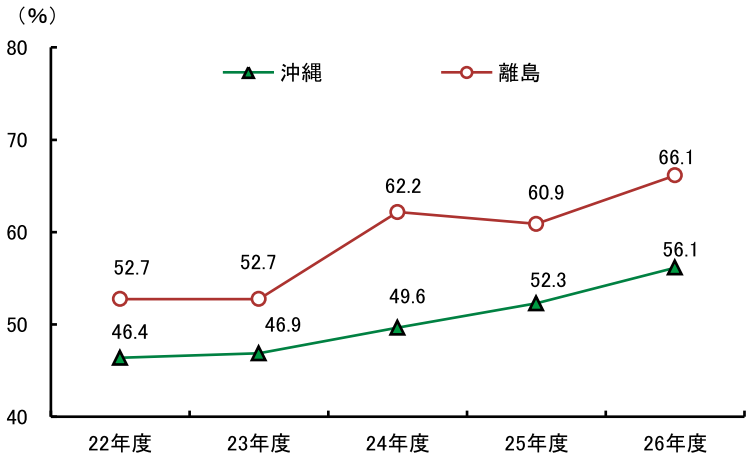




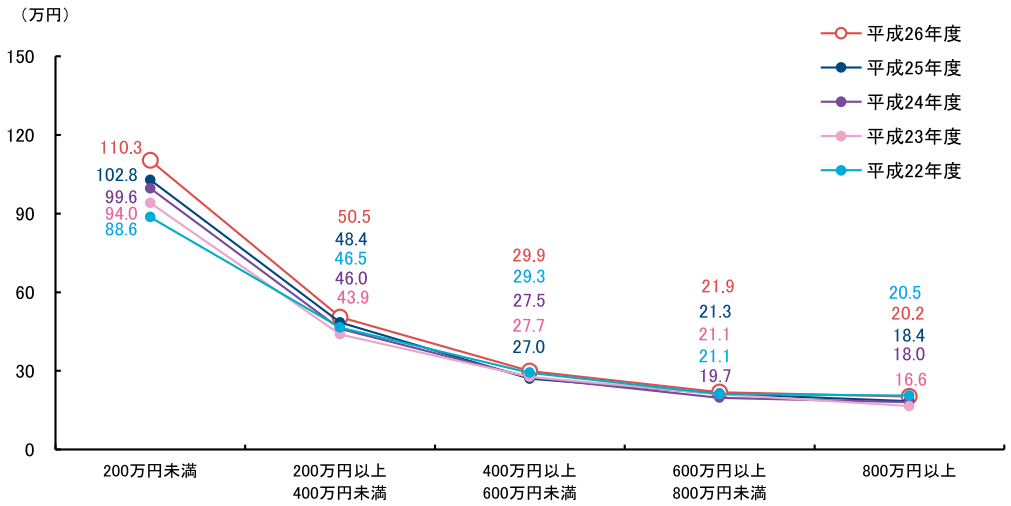
【図表⑮　教育費（入学費用＋在学費用）の世帯年収に対する割合】･･･図表 24 関連



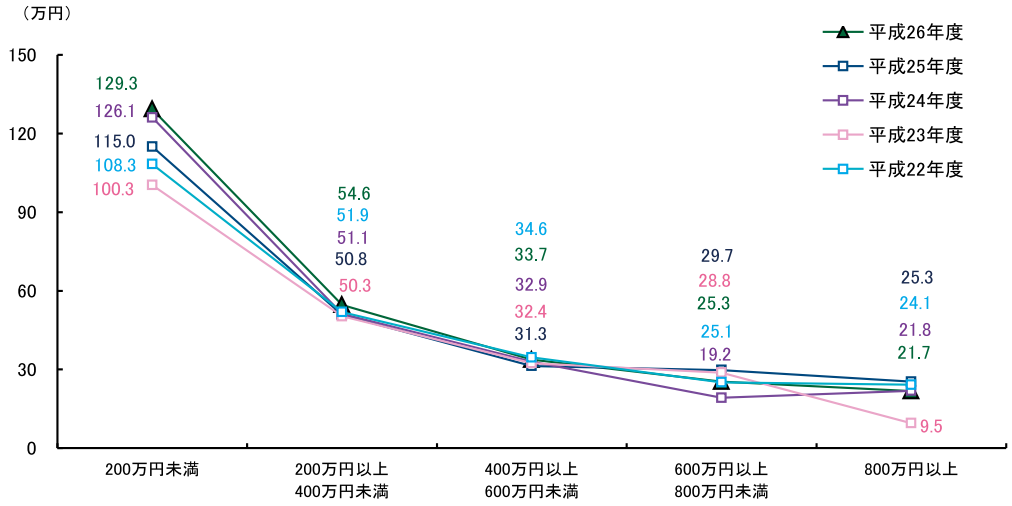
（平均値の推移）



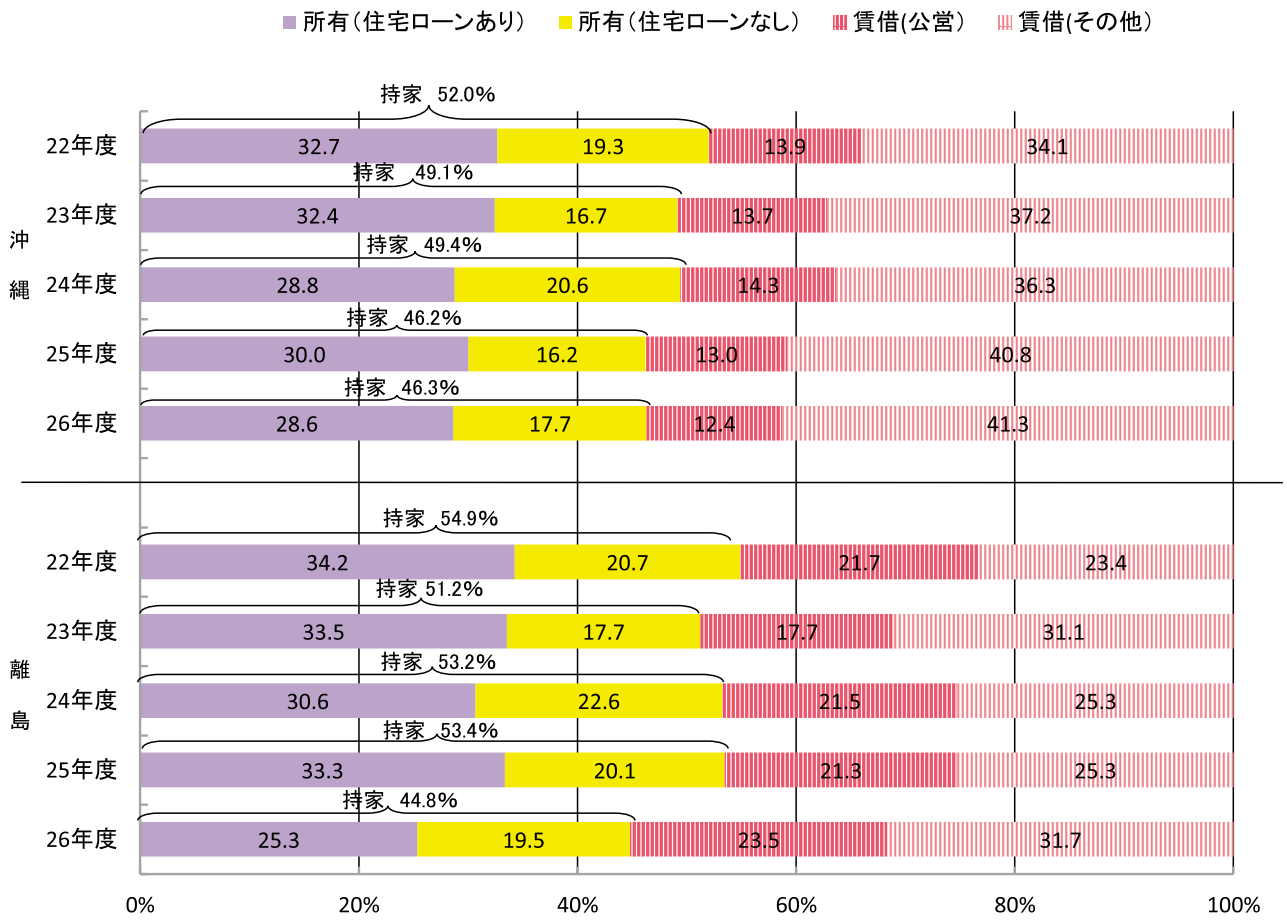
【図表⑯-1　世帯年収に占める教育費の負担割合　年収階層別（沖縄）】･･･図表 25、26、27 関連



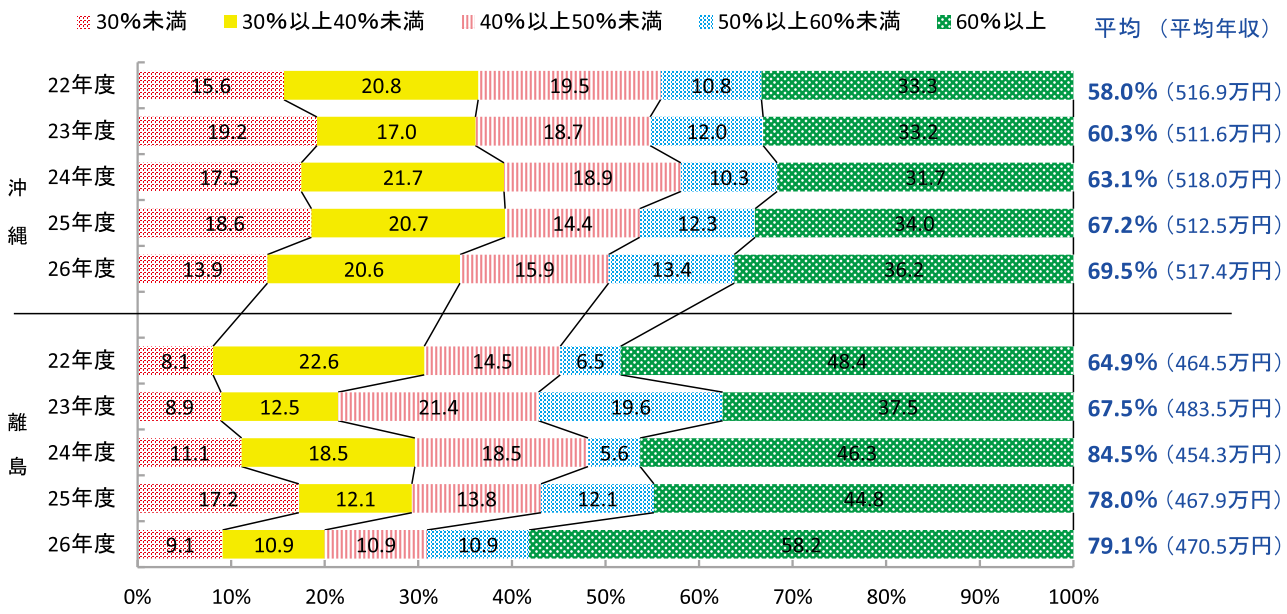
【図表⑯-2　世帯年収に占める教育費の負担割合　年収階層別（離島）】･･･図表 25、26、27 関連



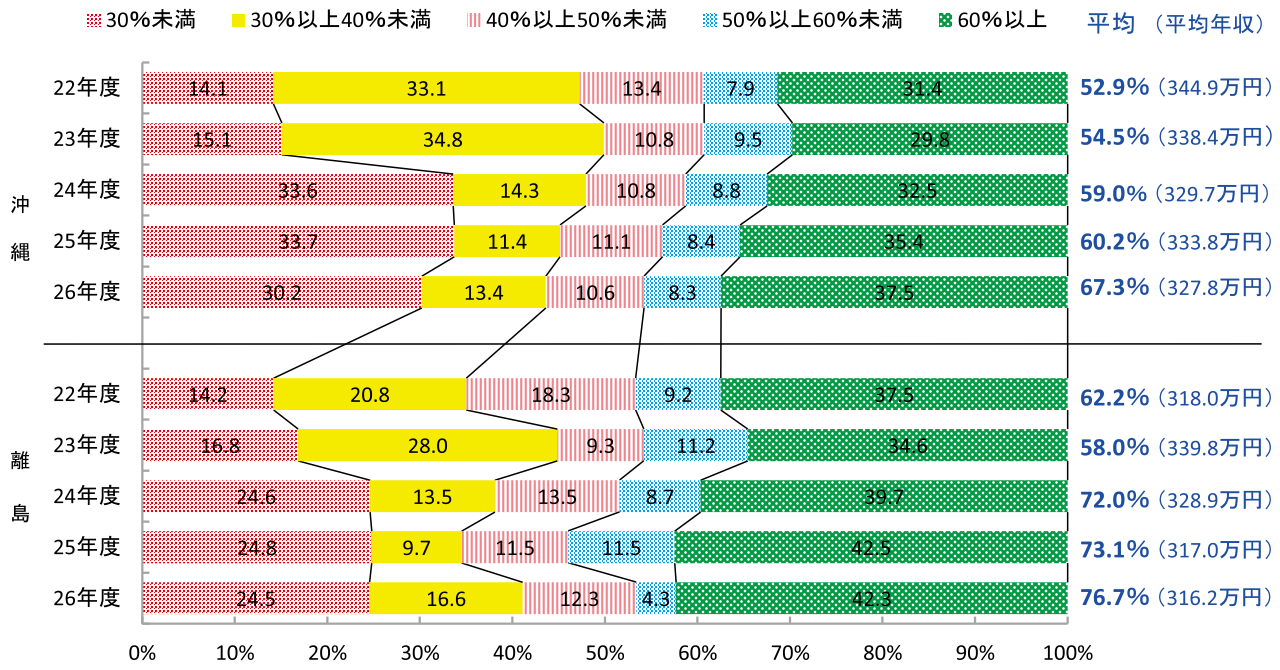
【図表⑰　住宅種別の状況】･･･図表15 関連



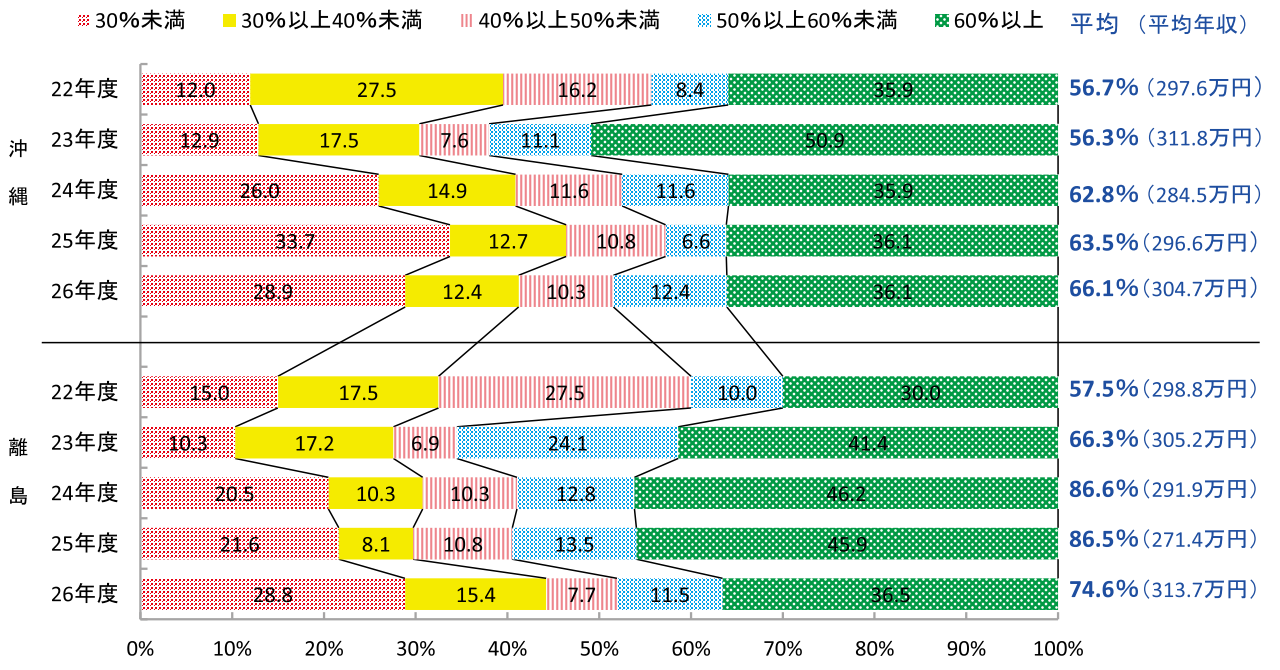
【図表⑱−1　年間住宅ローン返済額と教育費の合計が年収に占める割合（住宅ローンのある世帯）】･･･図表 29 関連



【図表⑱-2　教育費の合計が年収に占める割合（住宅ローンのない世帯）】

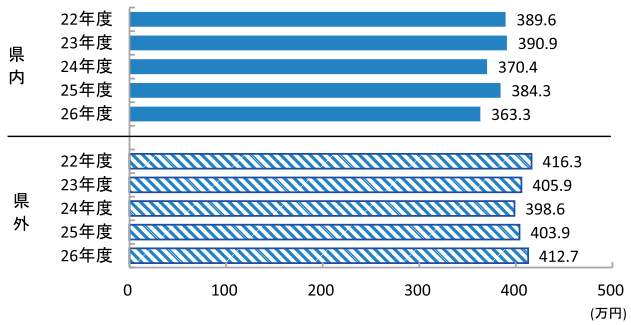


【図表⑱-3　教育費の合計が年収に占める割合（公営住宅世帯）】･･･図表 30 関連

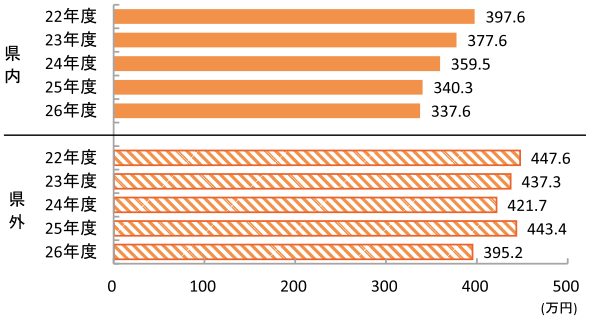


【図表⑲　進学先（県内・県外）別の平均世帯年収】

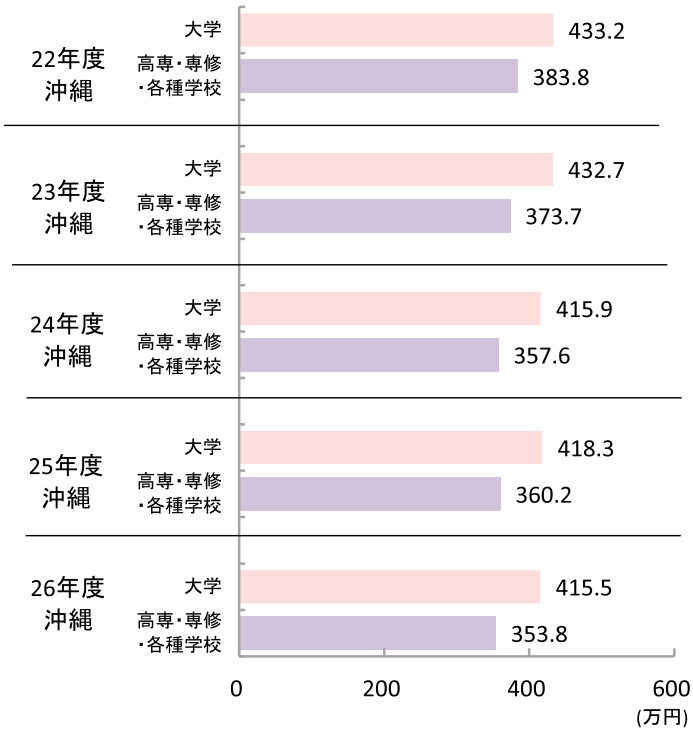
（入学）

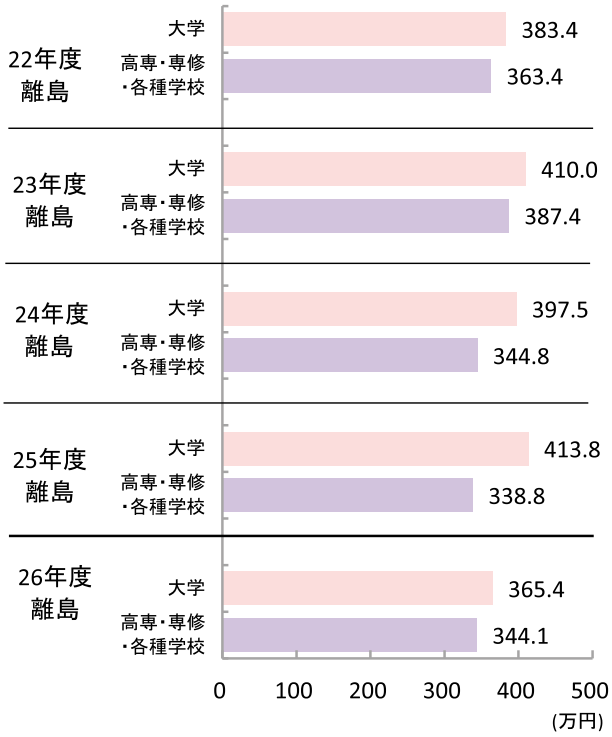


（在学）



【図表⑳　進学先別の平均世帯年収】･･･図表 33 関連





「公庫レポート」既刊目録

［数字は号数、（　）は発行年月］

○ 沖縄県産業連関表による公共投資の波及効果分析　創刊号（ 56. 3 ）
　　−特に沖縄公庫住宅融資を中心にして−
○ 沖縄の住宅事情と需要の動向　創刊号（ 56. 3 ）
○ 昭和５７年度設備投資計画調査報告　2　（ 56. 7 ）
○ 沖縄公庫の融資効果の評価と今後の方向　2　（ 56. 7 ）
　　−沖縄公庫モデルを中心とした計量分析−
○ 沖縄のホテル業界の現状と課題　3　（ 57. 3 ）
○ 沖縄県経済の現状と工業振興の方向　4　（ 57. 8 ）
○ 昭和５８年度設備投資計画調査報告　4　（ 57. 8 ）
○ 沖縄県主要企業の財務行動　4　（ 57. 8 ）
○ 昭和５８・５９年度設備投資計画調査報告　5　（ 58. 8 ）
○ 沖縄の工業開発と技術集積　6　（ 59. 3 ）
○ 沖縄県における食肉加工業　6　（ 59. 3 ）
○ 昭和５９・６０年度設備投資計画調査報告　7　（ 59. 8 ）
○ アメリカの地域開発　7　（ 59. 8 ）
　　−いくつかの事例を中心に−
○ 昭和５９・６０年度設備投資計画調査報告（昭和５９年１０月調査）　8　（ 60. 1 ）
○ ２１世紀沖縄の経済・社会構造と政策課題の提案　8　（ 60. 1 ）
○ 昭和６０・６１年度設備投資計画調査報告（昭和６０年９月調査）　9　（ 60.12 ）
○ 昭和６０・６１年度設備投資計画調査報告（昭和６１年３月調査）　10　（ 61. 7 ）
○ 復帰特別措置の体系的検討　10　（ 61. 7 ）
○ 昭和６１・６２年度設備投資計画調査報告（昭和６１年９月調査）　11　（ 62. 2 ）
○ 規制緩和下における沖縄の航空体制の課題　11　（ 62. 2 ）
○ 昭和６１・６２年度設備投資計画調査報告（昭和６２年３月調査）　12　（ 62. 6 ）
○ 動向調査　13　（ 62.11 ）
　　沖縄の主要産業－昭和６１年度の動向と見通し－
○ 地域産業トピックス　13　（ 62.11 ）
　　水　産　急成長を遂げるも市況悪化への対応に迫られる車エビ養殖
　　流　通　中規模店化が進む小売業
　　環境変化への対応を迫られる婦人服店
　　急成長下、経営戦略が問われる中古車業界
　　需要低迷と価格低下で厳しさ増すガソリンスタンド
　　サービス　質的変化が著しい飲食業界
　　振興事業に着手した美容業界
　　リゾート型参入で新展開が見込まれる県内ゴルフ場
　　過当競争に突入したスイミングスクール
○ データ解説　13　（ 62.11 ）
　　昭和６１年度個人住宅資金（一般住宅・建売住宅）利用者調査報告
○ 開発調査　13　（ 62.11 ）
　　沖縄のリゾート開発の課題と開発資金の検討
○ 昭和６２・６３年度設備投資計画調査報告（昭和６２年９月調査）　14　（ 62.12 ）
○ 昭和６２・６３年度設備投資計画調査報告（昭和６３年３月調査）　15　（ 63. 6 ）
○ グアム・サイパン市場差別化策の検討　16　（ 63. 8 ）

○ 動向調査　17　(63.11)
沖縄の主要産業－昭和６２年度の動向と見通し－
○ 地域産業トピックス　17　(63.11)
製 造　市場環境の変化と技術革新が著しい印刷業界
小 売　変貌する鮮魚店、食肉店の需要環境
サービス　新たなサービスのあり方を探る理容業界
○ データ解説　17　(63.11)
昭和６２年度個人住宅建設資金利用者調査報告
○ 昭和６３・平成元年度設備投資計画調査報告（昭和６３年９月調査）　18　(63.12)
○ 沖縄県の住宅需要動向　19　(元. 4)
○ ハワイリゾートの現状と沖縄のリゾート開発の課題　20　(元. 4)
―ハワイリゾート調査報告書―
○ 昭和63・平成元年度設備投資計画調査報告（平成元年３月調査）　21　(元. 6)
○ 動向調査　22　(元.12)
沖縄の主要産業の動向-昭和63年度の動向を中心に
○ 地域産業トピックス　22　(元.12)
不動産賃貸　空室率が高い沖縄の貸ビル
サービス　　沖縄県内の人材派遣業
自動車分解整備業の概要
○ データ解説　22　(元.12)
昭和63年度個人住宅建設資金利用者調査報告
労働生産性が低い県内製造業（工業統計調査より）
○ 平成元・２年度設備投資計画調査報告（平成元年３月調査）　22　(元.12)
○ 沖縄洋ラン切花生産の実態･本土市場調査　23　(2. 3)
○ タイ国の熱帯果樹農業の現状と輸出産業としての地位　23　(2. 3)
―沖縄県の有望作目としての熱帯果樹産業に関する調査―
○ データ解説　24　(2. 7)
平成元年度個人住宅建設資金利用者調査報告
○ 平成元・２年度設備投資計画調査報告（平成２年２月調査）　24　(2. 7)
○ 沖縄県におけるバイオマス資源活用産業　25　(2. 8)
―新規胎動産業を探る―
○ 地域産業トピックス　26　(3. 3)
琉球ガラス産業界の現況
成長著しい県内の生花小売業
県内水産加工業の生産状況
競合厳しい県内クリーニング業
○ 平成２・３年度設備投資計画調査報告（平成２年９月調査）　26　(3. 3)
○ データ解説　27　(3. 7)
平成２年度個人住宅建設資金利用者調査報告
○ 平成２・３年度設備投資計画調査報告（平成３年３月調査）　27　(3. 7)
○ 沖縄県の観光土産品店　28　(4. 1)
○ 平成３・４年度設備投資計画調査報告（平成３年９月調査）　28　(4. 1)
○ データ解説　29　(4. 8)
平成３年度個人住宅建設資金利用者調査報告
○ 平成３・４年度設備投資計画調査報告（平成４年３月調査）　29　(4. 8)
○ 平成４・５年度設備投資計画調査報告（平成４年10月調査）　30　(5. 2)
○ データ解説　31　(5. 9)
平成４年度マイホーム新築資金利用者調査報告
○ 平成４・５年度設備投資計画調査報告（平成５年３月調査）　31　(5. 9)
○ 平成５・６年度設備投資計画調査報告（平成５年９月調査）　32　(6. 2)

○ 平成５・６年度設備投資計画調査報告（平成６年３月調査） 33 （ 6. 7 ）
○ 正念場を迎えるエステティック業界 34 （ 6. 8 ）
○ 泡盛製造業の現況について 34 （ 6. 8 ）
○ 需要低迷下生産性の向上が求められる生コン業界 35 （ 6. 9 ）
○ 沖縄県の花卉農業 35 （ 6. 9 ）
○ 沖縄県の伝統工芸産業 35 （ 6. 9 ）
○ データ解説 36 （ 6.10 ）
平成５年度マイホーム新築資金利用者調査報告
平成５年度マンション購入資金利用者調査報告
○ 沖縄のデンファレ（切花）について 37 （ 6.10 ）
○ 生産性の向上と新しい生産技術への対応が求められる印刷業界 37 （ 6.10 ）
○ 貸アパート業実態調査 38 （ 6.11 ）
○ 沖縄県のプレハブ住宅の現状について 38 （ 6.11 ）
○ 競争激化が進む中で経営体質強化が求められる建設業 39 （ 6.12 ）
○ 平成６・７年度設備投資計画調査報告（平成６年９月調査） 39 （ 6.12 ）
○ インドネシア・バリ島リゾートの現状 40 （ 7. 2 ）
○ マンゴー栽培の現状と産地形成に向けての課題 41 （ 7. 3 ）
○ 総合産業への変容が求められる５００万人時代の沖縄観光 42 （ 7. 3 ）
○ 県内製糖業の現状 43 （ 7. 3 ）
○ 平成６・７年度設備投資計画調査報告（平成７年３月調査） 44 （ 7. 5 ）
○ 公庫住宅資金利用者に係る耐久消費財等購入実態調査 45 （ 7. 8 ）
○ 県内駐車場業の現状と課題 46 （ 7. 9 ）
○ データ解説 47 （ 7. 9 ）
平成６年度マイホーム新築資金利用者調査報告
平成６年度マンション購入資金利用者調査報告
○ 平成６・７年度設備投資計画調査報告（平成７年９月調査） 48 （ 7.12 ）
○ 薬草加工販売業の現状と課題 49 （ 8. 1 ）
○ 新規開業の実態 50 （ 8. 1 ）
○ 持家取得実態調査 51 （ 8. 3 ）
○ 「わしたショップ」―拠点方式による県産品のマーケティング― 52 （ 8. 5 ）
○ 平成７・８年度設備投資計画調査報告（平成８年３月調査） 53 （ 8. 6 ）
○ 沖縄県におけるタラソテラピー事業可能性の検討 54 （ 8. 6 ）
（フランス・タラソテラピー業界視察報告）
○ 沖縄での展開が有望なタラソテラピーについて 54 （ 8. 6 ）
○ 県内小売業の現状 55 （ 8. 7 ）
○ データ解説 56 （ 8. 7 ）
平成７年度マイホーム新築資金利用者調査報告
平成７年度マンション購入資金利用者調査報告
○ 沖縄の養蜂 57 （ 8. 8 ）
○ 平成７・８年度設備投資計画調査報告（平成８年９月調査） 58 （ 8.12 ）
○ 県内レンタカー業の現状 59 （ 9. 1 ）
―大規模な規制緩和のもと、更なる発展が見込まれる県内レンタカー業―
○ 県内貸ビル業の現状 60 （ 9. 2 ）
―空室率が高い沖縄の貸ビル―
○ マイホーム新築資金住宅の建設実態 61 （ 9. 3 ）
○ 車エビ養殖業の現状と課題 62 （ 9. 4 ）
―全国一の生産県となるも市況悪化への対応が迫られる車エビ養殖業界―

○ 台湾の中小企業とＯＥＭ　63　（ 9. 5 ）
○ 平成８・９年度設備投資計画調査報告（平成９年３月調査）　64　（ 9. 6 ）
○ データ解説　65　（ 9.10 ）
　平成８年度マイホーム新築資金利用者調査報告
　平成８年度マンション購入資金利用者調査報告
○ 公庫住宅資金利用者に係る耐久消費財等購入実態調査　66　（ 9.10 ）
○ 平成８・９年度設備投資計画調査報告（平成９年９月調査）　67　（ 9.12 ）
○ 廃棄物リサイクル産業の現状と課題　68　（ 10. 6 ）
○ 平成９・１０年度設備投資計画調査報告（平成１０年３月調査）　69　（ 10. 6 ）
○ 沖縄の産業振興とマルチメディア　70　（ 10. 7 ）
○ データ解説　71　（ 10.10 ）
　平成９年度マイホーム新築資金利用者調査報告
　平成９年度マンション購入資金利用者調査報告
○ 平成９・１０年度設備投資計画調査報告（平成１０年９月調査）　72　（ 10.12 ）
○ 平成９年度ホテル経営状況　73　（ 10.12 ）
○ ダイビング業界の現状と課題　74　（ 11. 3 ）
○ 平成１０・１１年度設備投資計画調査報告（平成１１年３月調査）　75　（ 11. 8 ）
○ 平成１０・１１年度設備投資計画調査報告（平成１１年９月調査）　76　（ 11.12 ）
○ 平成１０年度ホテル経営状況　77　（ 12. 2 ）
○ 新規開業の現状と創業支援　78　（ 12. 5 ）
○ 沖縄観光の構造転換に向けた整備課題　79　（ 12. 7 ）
　―ハワイを比較軸として―
○ １９９９・２０００年度設備投資計画調査報告（２０００年３月調査）　80　（ 12. 8 ）
○ １９９９・２０００年度設備投資計画調査報告（２０００年９月調査）　81　（ 12.12 ）
○ データ解説　82　（ 13. 1 ）
　平成１１年度マイホーム新築資金利用者調査報告
　平成１１年度マンション購入資金利用者調査報告
○ 台湾アグロインダストリー調査報告　83　（ 13. 3 ）
○ １９９９年度ホテル経営状況　84　（ 13. 3 ）
○ ２０００・２００１年度設備投資計画調査報告（２００１年３月調査）　85　（ 13. 5 ）
○ 地方都市の水産物市場と水産業の振興　86　（ 13. 7 ）
　―自由な市場と消費の拡大―
○ ２０００・２００１年度設備投資計画調査報告（２００１年９月調査）　87　（ 13.12 ）
○ マンションの維持管理に関する調査報告　88　（ 14. 1 ）
○ 台湾情報通信産業調査報告　89　（ 14. 2 ）
○ ２０００年度ホテル経営状況　90　（ 14. 3 ）
○ 県内ホテルの経営課題と改善に向けた方向性　90　（ 14. 3 ）
○ ２００１・２００２年度設備投資計画調査報告（２００２年３月調査）　91　（ 14. 6 ）
○ データ解説　92　（ 14.11 ）
　平成１３年度マイホーム新築資金利用者調査報告
　平成１３年度マンション購入資金利用者調査報告
○ ２００１・２００２年度設備投資計画調査報告（２００２年９月調査）　93　（ 14.12 ）
○ ２００１年度ホテル経営状況　94　（ 15. 7 ）
○ ２００２・２００３年度設備投資計画調査報告（２００３年３月調査）　95　（ 15. 8 ）
○ ２００２・２００３年度設備投資計画調査報告（２００３年９月調査）　96　（ 16. 1 ）
○ ２００３・２００４年度設備投資計画調査報告（２００４年３月調査）　97　（ 16. 6 ）

○ データ解説　98　（16. 7）
平成１４年度マイホーム新築資金利用者調査報告
平成１４年度マンション購入資金利用者調査報告
○ ２００２年度ホテル経営状況　99　（16. 8）
○ ２００３・２００４年度設備投資計画調査報告（２００４年９月調査）　100　（16.11）
○ ２００４・２００５年度設備投資計画調査報告（２００５年３月調査）　101　（17. 6）
○ ２００４・２００５年度設備投資計画調査報告（２００５年９月調査）　102　（17.11）
○ ２００５・２００６年度設備投資計画調査報告（２００６年３月調査）　103　（18. 9）
○ 泡盛業界の現状と課題　104　（18.10）
－最近の泡盛・もろみ酢の動向を中心に－
○ ２００５・２００６年度設備投資計画調査報告（２００６年９月調査）　105　（18.12）
○ ２００６・２００７年度設備投資計画調査報告（２００７年３月調査）　106　（19. 9）
○ ２００６・２００７年度設備投資計画調査報告（２００７年９月調査）　107　（19.11）
○ バイオエタノールの現状　108　（20. 3）
－ＪＥＴＲＯ・ブラジルバイオエタノールミッション報告－
○ ２００７・２００８年度設備投資計画調査報告（２００８年３月調査）　109　（20. 6）
○ 沖縄公庫取引先からみた新規開業の現状　110　（20. 7）
○ ２００７・２００８年度設備投資計画調査報告（２００８年９月調査）　111　（20.11）
○ ２００７年度県内主要ホテルの稼動状況　112　（20.12）
○ ２００８・２００９年度設備投資計画調査報告（２００９年３月調査）　113　（21. 6）
○ ２００８・２００９年度設備投資計画調査報告（２００９年９月調査）　114　（21.12）
○ 沖縄県内ホテルのホスピタリティ向上への取り組み状況　115　（22. 3）
２００８年度県内主要ホテルの稼動状況
○ ２００９・２０１０年度設備投資計画調査報告（２０１０年３月調査）　116　（22. 6）
○ ２００９年度県内主要ホテルの稼動状況　117　（22. 7）
○ 沖縄公庫取引先からみた新規開業の現状２０１０　118　（22. 9）
○ ２００９・２０１０年度設備投資計画調査報告（２０１０年９月調査）　119　（22.11）
○ 沖縄県内の「道の駅」と「農産物直売所」　120　（23. 4）
○ ２０１０・２０１１年度設備投資計画調査報告（２０１１年３月調査）　121　（23. 6）
○ ２０１０年度県内主要ホテルの稼働状況　122　（23. 7）
東日本大震災による県内主要ホテルへの影響
○ ２０１０・２０１１年度設備投資計画調査報告（２０１１年９月調査）　123　（23.11）
○ 平成22年度　沖縄公庫教育資金利用者調査報告　124　（24. 4）
○ ２０１１・２０１２年度設備投資計画調査報告（２０１２年３月調査）　125　（24. 6）
○ ２０１１年度県内主要ホテルの稼働状況　126　（24.10）
八重山主要ホテルの稼働状況
○ ２０１１・２０１２年度設備投資計画調査報告（２０１２年９月調査）　127　（24.11）
○ 沖縄：新たな挑戦　経済のグローバル化と地域の繁栄　128　（25. 2）
世界の目を沖縄へ、沖縄の心を世界へ
○ OKINAWA: THE CHALLENGES AHEAD THRIVING LOCALLY　129　（25. 2）
IN A GLOBALIZED ECONOMY
"AS THE EYES OF THE WORLD FOCUS ON OKINAWA
OKINAWA OFFERS ITS HEART TO THE WORLD"
○ ２０１２・２０１３年度設備投資計画調査報告（２０１３年３月調査）　130　（25. 6）
○ ２０１２年度県内主要ホテルの稼働状況　131　（25. 9）
○ ２０１２・２０１３年度設備投資計画調査報告（２０１３年９月調査）　132　（25.12）
○ 平成24年度　沖縄公庫教育資金利用者調査報告　133　（26. 5）
○ ２０１３・２０１４年度設備投資計画調査報告（２０１４年３月調査）　134　（26. 6）

○ 世界自然遺産登録を活かした奄美・琉球の地域活性化策　135 （ 26. 6 ）
（やんばる地域・西表島編）～持続可能な地域づくりに向けて～
○ 県内主要ホテルの動向分析　136 （ 26.10 ）
第一部　2013年度県内主要ホテルの稼働状況
第二部　シティホテルの長期稼動状況からみた今後の取組
第三部　県内の宿泊特化型ホテルの動向分析
○ ２０１３・２０１４年度設備投資計画調査報告（２０１４年９月調査）　137 （ 26.11 ）
○ 「人手不足の影響と人材確保の取組」に関する調査報告　138 （ 27. 4 ）
○ 「沖縄の６次産業化認定企業の現況と今後の取組」に関する調査報告　139 （ 27. 5 ）
○ ２０１４・２０１５年度設備投資計画調査報告（２０１５年３月調査）　140 （ 27. 6 ）
○ 沖縄公庫取引先からみた新規開業の現状２０１５　141 （ 27.10 ）
○ 県内主要ホテルの動向分析　142 （ 27.11 ）
第一部　2014年度県内主要ホテルの稼働状況
第二部　新石垣空港開港に伴う八重山地域主要ホテルの稼働状況
○ ２０１４・２０１５年度設備投資計画調査報告（２０１５年９月調査）　143 （ 27.11 ）
○ 平成26年度　沖縄公庫教育資金利用者調査報告　144 （ 28.03 ）

公 庫 レ ポ ー ト

平成28年3月発行

編集兼発行者　具志堅　忠昭
発　行　所　沖縄振興開発金融公庫
企画調査部　調査課
那覇市おもろまち1丁目2番26号
電 話 (098) 941-1725
FAX (098) 941-1920
URL http://www.okinawakouko.go.jp
印　刷　所　株式会社　尚生堂

本レポートは再生紙を使用しています。


沖縄振興開発金融公庫
THE OKINAWA DEVELOPMENT FINANCE CORPORATION